

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【事業年度】 第19期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 燦キャピタルマネージメント株式会社

【英訳名】 Sun Capital Management Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前田 健 司

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島二丁目3番33号

【電話番号】 06 - 6205 - 5611

【事務連絡者氏名】 経営管理本部 本部長 佐々木 康 裕

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島二丁目3番33号

【電話番号】 06 - 6205 - 5611

【事務連絡者氏名】 経営管理本部 本部長 佐々木 康 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	1,268,170	3,049,082	2,555,895	1,323,325	1,069,581
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	344,879	153,631	570,251	172,978	259,341
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	199,325	73,364	214,769	18,406	375,472
包括利益 (千円)					699,572
純資産額 (千円)	1,544,296	3,217,474	3,236,396	3,435,623	2,689,321
総資産額 (千円)	4,837,593	9,289,181	8,751,304	9,429,558	8,007,581
1株当たり純資産額 (円)	186,059.66	195,811.56	110,739.50	37,080.83	29,859.79
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( ) (円)	30,746.40	9,981.62	14,610.18	328.59	6,353.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	30,641.34				
自己資本比率 (%)	28.3	15.5	18.6	23.2	22.0
自己資本利益率 (%)	19.8	5.2	14.0	1.0	19.0
株価収益率 (倍)	22.12	9.42	4.85	140.60	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,071,294	1,828,135	1,123,817	89,154	159,381
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	307,284	1,771,243	123,035	899,341	256,976
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,755,751	2,990,507	937,610	1,398,802	485,312
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	764,233	155,361	218,532	806,286	216,301
従業員数 (名)	43	46	53	54	69
(外、平均臨時雇用人員)	(5)	(6)	(6)	(10)	(40)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 当社は平成20年10月1日付で株式1株につき2株、平成21年9月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。  
 3 第16期、第17期及び第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 4 第19期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	1,269,837	2,991,575	2,126,794	1,235,233	856,673
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	347,589	133,771	325,006	128,893	226,852
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	199,759	71,726	128,138	1,992	376,903
資本金 (千円)	563,750	563,750	563,750	866,250	866,250
発行済株式総数 (株)	7,350	7,350	14,700	59,100	59,100
純資産額 (千円)	1,367,111	1,437,149	1,539,174	2,087,034	1,637,067
総資産額 (千円)	4,658,109	6,421,298	6,062,708	7,112,627	5,947,365
1株当たり純資産額 (円)	186,001.62	195,530.60	104,705.73	35,313.61	27,699.96
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	5,400 (3,600)	1,200 (600)	600 (600)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( ) (円)	30,813.46	9,758.71	8,716.89	35.57	6,377.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	30,708.16				
自己資本比率 (%)	29.3	22.4	25.4	29.3	27.5
自己資本利益率 (%)	19.8	5.1	8.6	0.1	20.2
株価収益率 (倍)	22.07	9.63	8.12	1,298.90	
配当性向 (%)			41.3	3,373.76	
従業員数 (名)	43	39	35	36	25
(外、平均臨時雇用人員)	(5)	(6)	(6)	(10)	(7)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第15期及び第16期について、配当を実施しておりませんので、1株当たり配当額及び配当性向は記載しておりません。また、第19期については、当期純損失のため、配当性向は記載しておりません。

3 当社は平成20年10月1日付で株式1株につき2株、平成21年9月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

4 第16期、第17期及び第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第19期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社の商法上の前身である「有限会社横浜経営研究所(横浜市港北区)」は平成4年9月に経営コンサルティング事業を目的に設立されました。その後、平成9年5月にワイトレーディング株式会社に組織変更を行って以降の経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
平成9年5月	ワイトレーディング株式会社(東京都葛飾区 金融コンサルティング会社)に組織変更
平成11年4月	大阪市西区に本店移転
平成13年2月	大阪市都島区に本店移転
平成13年9月	燦キャピタルマネージメント株式会社に商号変更し、投資会社として、投資ファンド運営事業に本格参入
平成14年1月	ベンチャー企業への投資を目的としてベンチャー企業投資ファンドを組成
平成14年2月	再生企業への投資を目的として、再生企業投資ファンドを組成
平成14年12月	不良債権バルク(注1)への投資を目的として、不動産投資ファンドを組成
平成15年4月	不動産事業子会社であるSUN Foresight RE.Ltd有限会社(大阪市淀川区)を設立
平成15年9月	ノンリコースローン(注2)を利用した不動産投資ファンドを組成
平成15年10月	上場企業社宅を分譲マンションにリノベーション(注3)を行い、当該物件への投資を目的として、不動産投資ファンドを組成
平成15年12月	不動産のバリューアップ事業子会社であるSUN ReXIS Inc.有限会社(大阪市淀川区)を設立
平成16年8月	適法コンバージョン(注4)物件への投資を目的として、不動産投資ファンドを組成
平成16年9月	大阪市淀川区に本店移転
平成17年7月	連結子会社であるSUN ReXIS Inc.有限会社およびSUN Foresight RE.Ltd有限会社を吸収合併
平成17年8月	現所在地に本店移転
平成17年11月	連結子会社である北斗第15号投資事業有限責任組合(大阪市北区)設立
平成18年3月	ゴルフ場「鳥取カントリー倶楽部」を投資目的にて取得
平成18年10月	連結子会社である北斗第17号投資事業有限責任組合(大阪市北区)設立
平成18年12月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成19年3月	非連結子会社である一般社団法人鳥取カントリー倶楽部(鳥取市)設立
平成19年5月	連結子会社である北斗第18号投資事業有限責任組合(大阪市北区)設立
平成19年7月	持分法適用の関連会社である合同会社蔵人(大阪市北区)設立
平成19年8月	アセットマネージメント(注5)事業を行なう連結子会社として燦アセットマネージメント株式会社(大阪市北区)設立
平成19年9月	連結子会社である北斗第19号投資事業有限責任組合(大阪市北区)設立
平成19年10月	株式会社グランドホテル松任(石川県白山市)の発行済株式の50.27%を取得し、連結子会社化
平成20年1月	燦アセットマネージメント株式会社が総合不動産投資顧問業の登録完了
平成20年3月	燦アセットマネージメント株式会社が金融商品取引業者<第二種金融取引業、投資顧問業、投資助言・代理業>の登録完了
平成20年9月	連結子会社である北斗第17号投資事業有限責任組合(大阪市北区)解散により清算終了
平成20年9月	連結子会社である燦ストラテジックインベスト第1号投資事業有限責任組合(大阪市北区)設立
平成20年10月	関連会社である日本プロパティ開発株式会社(大阪市西区)を設立
平成21年4月	連結子会社である燦アセットマネージメント株式会社東京支社を設立
平成21年6月	株式会社ISホールディングスと資本・業務提携
平成21年6月	パラマウント・リゾート大阪事業(注6)の開発を行う子会社として大阪投資マネージメント株式会社を設立
平成22年3月	連結子会社である燦ストラテジックインベスト第1号投資事業有限責任組合(大阪市北区)解散により清算終了
平成22年5月	東京都千代田区に燦アセットマネージメント株式会社本店移転
平成22年12月	投資用マンションの開発・販売を行うLLPとしてSSデベロップメントズ有限責任事業組合(大阪市北区)設立
平成23年3月	当社保有ゴルフ場「鳥取カントリー倶楽部」の運営事業を会社分割により独立させ、鳥取カントリー倶楽部株式会社(大阪市北区)を設立

- (注) 1 大量のものをひとまとめにした固まりのことをいいます。  
金融取引において、大量の債権や不動産をひとまとめにして、抱き合わせ販売的に売買する取引をバルクセールといいますが、その対象となっている資産や債権の固まりをバルクと呼びます。
- 2 借入人が保有する特定の資産(責任財産)から生ずるキャッシュフローのみを拠り所として債務履行がなされるローンのことをいいます。
- 3 既存の建物に大規模な改修工事を行い、用途や機能を変更して性能を向上させたり、価値を高めることをいいます。
- 4 既存の建物の用途変更を行い価値を高めることをいいます。
- 5 不動産や金融資産等、委託を受けた資産の運用・運営・管理等を行う業務のことをいいます。
- 6 「パラマウント・リゾート大阪事業」は、「OSAKA ENTERTAINMENT CITY」構想(以下、「OEC構想」といいます。)に名称変更しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、平成23年3月31日現在、当社（燦キャピタルマネージメント株式会社）、連結子会社6社（燦アセットマネージメント株式会社、株式会社グランドホテル松任、鳥取カントリー倶楽部株式会社、北斗第15号投資事業有限責任組合、北斗第18号投資事業有限責任組合および北斗第19号投資事業有限責任組合）、持分法適用関連会社1社（合同会社蔵人）、非連結子会社1社（一般社団法人鳥取カントリー倶楽部）、持分法非適用関連会社2社（大阪投資マネージメント株式会社、SSデベロップメンツ有限責任事業組合）により構成されています。

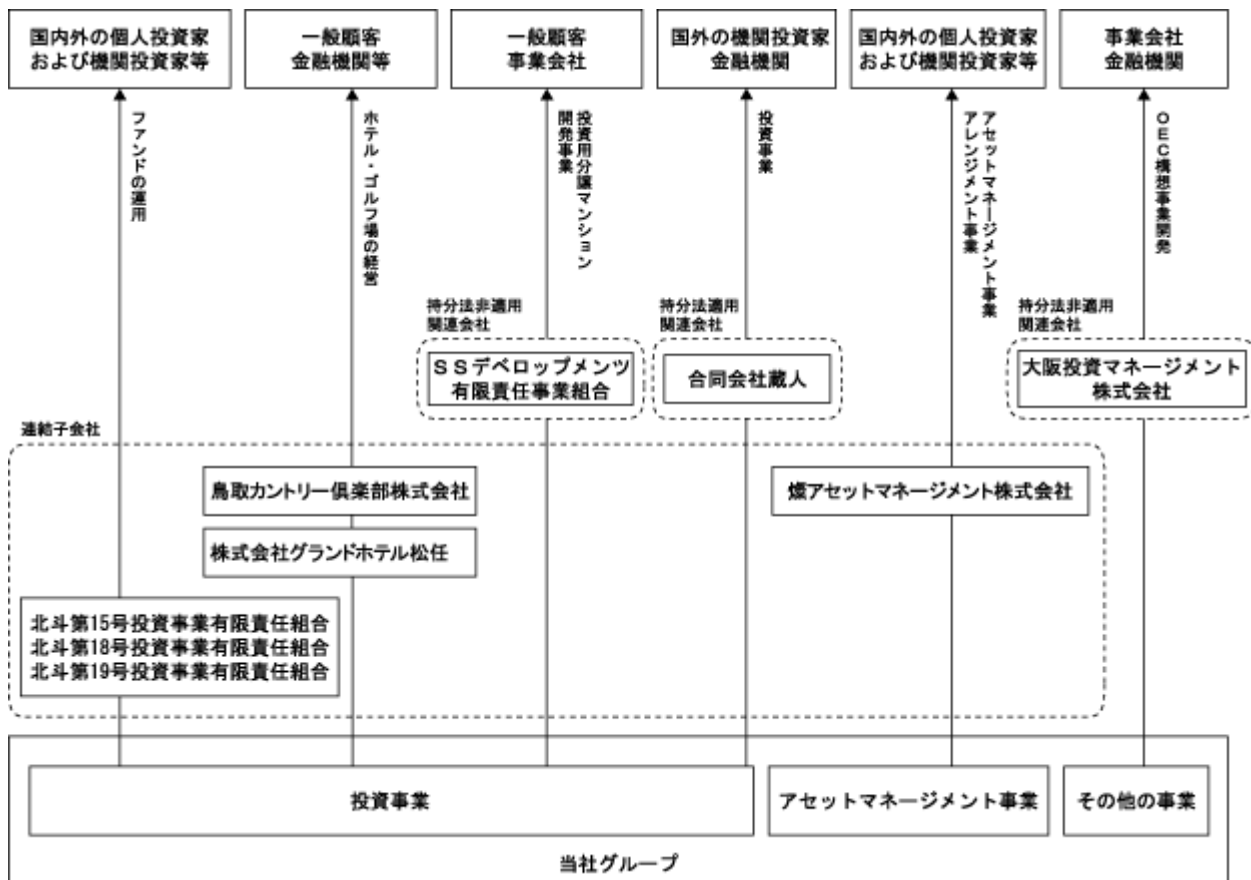
なお、当連結会計年度(平成23年3月期)におきまして、当社は平成23年3月29日付でゴルフ場運営事業を会社分割により独立させ、新たに鳥取カントリー倶楽部株式会社を設立したことにより当該会社は連結子会社となっております。

また、前連結会計年度(平成22年3月期)におきまして、非連結子会社であった大阪投資マネージメント株式会社は、重要性が増したため平成22年4月1日より連結の範囲に含めておりましたが、平成22年10月20日付で第三者割当増資が完了したことにより持分法非適用関連会社となっております。

加えて、当連結会計年度(平成23年3月期)におきまして、当社が組合員を務めるSSデベロップメンツ有限責任事業組合(LLP)を設立しました。他社と共同で投資用分譲マンションの開発事業を行う当該LLPは、他の事業会社と共同で設立したLLPであり持分法非適用関連会社となっております。

当社グループの事業系統図は、以下のとおりであります。

(事業系統図)



< 主要な関係会社の状況 >

燦アセットマネジメント株式会社

当社がこれまで培ってきた私募ファンドの組成運営等ノウハウおよび人員を集約した投資運用を行う会社であります。平成20年1月に総合不動産投資顧問業、同年3月には投資運用業の免許を取得しております。

株式会社グランドホテル松任

石川県白山市にある「グランドホテル松任」の経営を行う会社であります。

前連結会計年度までホテル事業を運営業者へ委託していましたが、当連結会計年度は自社でホテル事業を運営しております。

鳥取カントリー倶楽部株式会社

平成23年3月29日付でゴルフ場運営事業を会社分割により独立させ、新たに設立した会社であり、鳥取県鳥取市にある「鳥取カントリー倶楽部吉岡温泉コース」の運営を行う会社であります。

大阪投資マネジメント株式会社

O E C 構想を推進し、土地有効活用事業等を行う会社であります。

S S デベロップメンツ有限責任事業組合

投資用分譲マンションの開発を行うため、他の事業会社と共同で設立したL L Pであります。

### (1) 投資事業

投資事業では、まずは全ての投資案件を対象に、投資規範である収益性・安全性・社会性を充たしているか否かの調査を実施し、投資規範を充たす案件に対し、当社による直接投資や当社グループが企画・設計・構築するファンドまたはS P Cを活用した投資活動を実施しております。この投資案件の選定は、当社その他の事業のバリューアップノウハウの活用も想定したもので、幅広い案件情報の中から、総合的に当社が求める利回りに合致する案件だけを厳選しております。

投資事業では、これらの投資活動の中から、投資対象から生じる賃料および配当収入、投資スキームの企画等に伴うアレンジメントフィーおよび一定の利回りにより投資利益が獲得できた場合の成功報酬等が、主な収益となります。

### (2) アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業では、投資家顧客からの資金を集めるためのスキームの検討・実行を行っており、また、投資事業において調査され、投資案件として採用されたものに当社グループの金融技術を活用し、投資家顧客に向けた金融商品の加工および提供を行います。

具体的には、従来より、投資案件によりインカムゲインを得ることを主目的としたインカムゲイン型（安定収益型）ファンドを運用しておりますが、複数のパターンを応用したファンドの組成および管理も行って参ります。

ファンドの形態としては、G K - T Kスキーム型を主に使用しておりますが、基本スタンスは、投資パフォーマンスや安全性を高めるべく投資対象に応じた金融商品化を行っております。

アセットマネジメント事業では、当社100%連結子会社「燦アセットマネジメント株式会社」によるファンドまたはS P C資産の管理・運用を行うアセットマネジメント業務等も事業の軸であります。

また、案件のソーシング、オリジネーション、ファイナンスアレンジ、デュー・ディリジェンス等、総合的なスキル・ノウハウを高め、ファンドビジネス全般に広く遡及できる金融専門化集団を目指し組織を強化しております。

アセットマネジメント事業は、各スキーム上のアレンジメントフィー、各ファンドの媒介手数料、各ファンドの組成フィー、各ファンドの資産の管理フィー、一定以上の利回りの投資利益が獲得できた場合の成功報酬および各S P C資産の管理・運用に対するアセットマネジメントフィーが、主な収益となります。

### (3) その他の事業

その他の事業では、当社グループの有する金融ノウハウや投資事業およびアセットマネジメント事業で構築したプロフェッショナルネットワークを活かしたフィナンシャルアドバイス、各種仲介業務およびM & A等に関するコンサルティング業務等を行っております。

なお、大阪投資マネジメント株式会社から受託しておりますO E C構想に係る開発業務等のフィーにつきましても、その他の業務に含まれております。

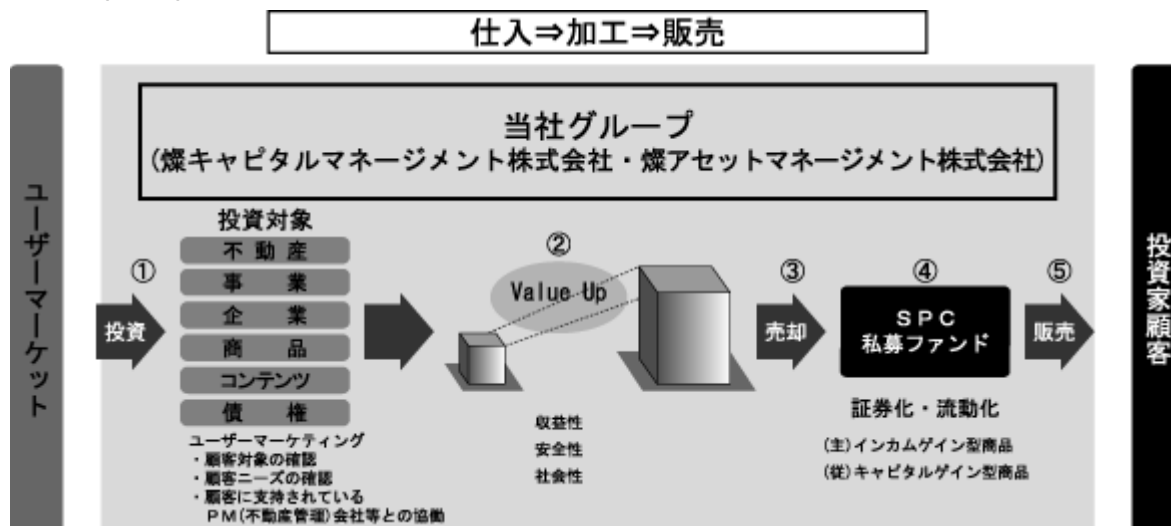
その他の事業では、これらの業務に対するフィーが、主な収益となります。



## (当社グループのビジネスモデル)

当社グループのビジネスモデルの概要は以下の図1のとおりであります。当該ビジネスモデルにおいて、当社100%連結子会社「燦アセットマネージメント株式会社」の有する免許（総合不動産投資顧問業、投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業、貸金業および宅地建物取引業）を活用した各種業務に基づくフィー収入が主な収益であります。詳細は図2および図3のとおりであります。

(図1)



当社は不動産会社および金融機関から紹介を受ける不動産情報・企業情報・事業情報より、当社グループの投資規範である収益性・安全性・社会性の観点から望ましい投資対象に対し、投資を行います（従来は不動産、特に地方主要都市の中・小型物件が主な投資対象）。

投資対象によっては、当社がリノベーション（（注）1）、コンバージョン（（注）2）等のバリューアップ施策を行い、投資対象の価値を向上させることを行います。

投資対象を当社グループ組成のSPC（（注）3）へ売却します。

当社グループの金融技術を活用してファンドを組成し、投資家顧客に販売するため、金融商品化を行います。

不特定の投資家顧客に、当社グループの金融商品の販売を行います。

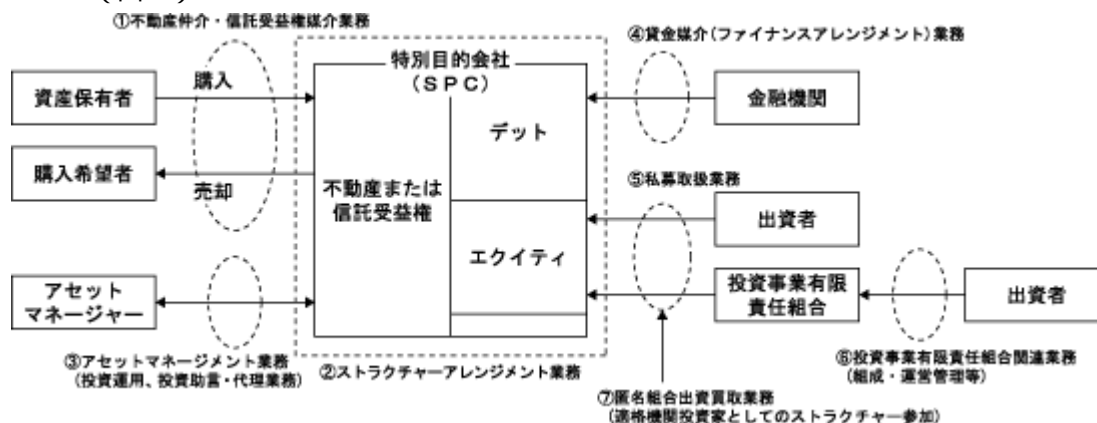
(注) 1. 既存建物に改修工事を施し、性能を向上させたり、価値を高めたりすること。

2. 既存建物の用途変更を行い、価値を高めること。

3. 投資対象の取得・保有・処分を目的として設立される会社のこと。

## 不動産ストラクチャーにおける収益モデル

(図2)



## 不動産仲介・信託受益権媒介業務

資産保有者（オリジネーター）からSPCが不動産または信託受益権を購入する際、SPCが不動産または信託受益権を購入希望者へ売却する際に生じる、仲介または媒介フィー。

（必要な免許：宅地建物取引業、第二種金融商品取引業）

## ストラクチャーアレンジメント業務

資産保有者またはSPCへのエクイティ出資者等からの依頼を受け、ストラクチャーの構築全般に係るアレンジメントフィー。

## アセットマネジメント業務

ストラクチャーの構築後、SPCが保有する資産を管理するアセットマネジメントフィー。

（必要な免許：総合不動産投資顧問業、投資運用業、投資助言・代理業）

## 貸金媒介（ファイナンスアレンジメント）業務

ストラクチャーの構築時またはSPCのデットの満期時に金融機関（ノンリコースレンダー）から借入またはリファイナンスをアレンジする際に生じるファイナンスアレンジメントフィー。

（必要な免許：貸金業）

## 私募取扱業務

ストラクチャーの構築時に出資者からの匿名組合出資を媒介する際に生じるフィー。

（必要な免許：第二種金融商品取引業）

## 投資事業有限責任組合関連業務

投資事業有限責任組合（LP）の組成、その資産の管理、およびその資産の分配を行う際に生じるフィー。

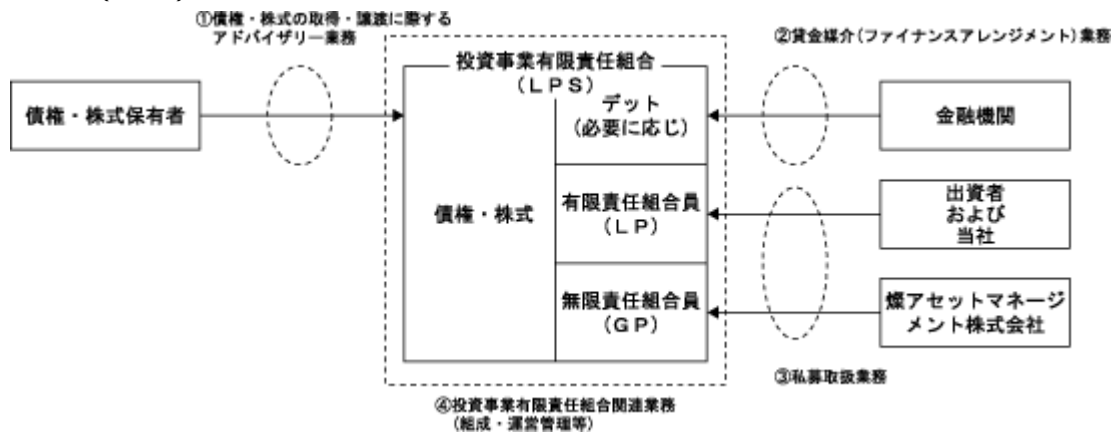
（必要な免許：投資運用業、投資助言・代理業）

## 匿名組合出資買取業務

既存の匿名組合出資者が破綻した場合や、SPCのデットの満期時にSPCの有する資産を売却できず、既存匿名組合出資者がストラクチャーから外れる必要が生じた場合に発生する、当該匿名組合出資の買取り業務にかかる配当収入。

## 債権・株式を中心とした収益モデル

(図3)



債権・株式の取得・譲渡に際するアドバイザー業務

債権・株式保有者の保有する債権・株式の分析・投資戦略の立案等の、アドバイザー業務にかかるフィー。

貸金媒介(ファイナンスアレンジメント)業務

債権・株式への投資を行う際に、金融機関からの借入による資金調達が発生した場合に生じるファイナンスアレンジメントフィー。

(必要な免許：貸金業)

私募取扱業務

LPS組成時に出資者(組合員)からの出資を媒介する際に生じるフィー。

(必要な免許：第二種金融商品取引業)

投資事業有限責任組合関連業務

LPSの組成、その資産の管理、およびその資産の分配を行う際に生じるフィー。

(必要な免許：投資運用業、投資助言・代理業)

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金(千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 燦アセットマネー ジメント株式会社 (注2)(注4)	東京都 千代田区	120,000	アセットマネー ジメント事業	100.0	アセットマネー ジメント業務等の委託 役員兼任3名
株式会社グランドホテ ル松任 (注2)	石川県白山市	80,000	投資事業	50.6	金銭消費貸借契約を 締結 役員兼任2名
鳥取カントリー倶楽部 株式会社 (注2)	大阪市北区	150,000	投資事業	100.0	会社分割に伴う免責の 債務引受契約を締結
北斗第15号投資事業有 限責任組合	大阪市北区	無限責任組合員 2,000 有限責任組合員 38,000	投資事業	100.0	無限責任組合員
北斗第18号投資事業有 限責任組合 (注2)	大阪市北区	無限責任組合員 41,578 有限責任組合員 498,936	投資事業	100.0	無限責任組合員
北斗第19号投資事業有 限責任組合 (注2)	大阪市北区	無限責任組合員 50,000 有限責任組合員 680,000	投資事業	100.0	無限責任組合員
(持分法適用関連会社) 合同会社蔵人	大阪市北区	3,000	投資事業	50.0	金銭消費貸借契約を 締結

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 燦アセットマネージメント株式会社、株式会社グランドホテル松任、鳥取カントリー倶楽部株式会社、北斗18号投資事業有限責任組合および北斗第19号投資事業有限責任組合は、当社の特定子会社であります。

3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 燦アセットマネージメント株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	売上高	268,096千円
	経常損失	9,002千円
	当期純損失	10,286千円
	純資産額	252,375千円
	総資産額	321,286千円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の従業員の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
投資事業	58(40)
アセットマネージメント事業	
その他の事業	
全社(共通)	11( )
合計	69(40)

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 当社の企業集団は、事業の種類ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 4 臨時従業員には、契約社員、パートタイマーおよびアルバイトの従業員を含みます。
- 5 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。
- 6 従業員数が前連結会計年度末に比べて15名増加しておりますが、これは子会社である株式会社グランドホテル松任において、ホテルの業務運営を委託していた業者との委託契約を解除したことに伴い、当連結会計年度よりホテルの業務運営を自社で行うこととなったこと等によるものであります。
- 7 臨時従業員数が前連結会計年度末に比べて30名増加しておりますが、これは子会社である株式会社グランドホテル松任において、ホテルの業務運営を委託していた業者との委託契約を解除したことに伴い、当連結会計年度よりホテルの業務運営を自社で行うこととなったこと等によるものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
25(7)	36.4	2.5	4,059

セグメントの名称	従業員数(名)
投資事業	14(7)
その他の事業	
全社(共通)	11(-)
合計	25(7)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマーおよびアルバイトの従業員を含みます。
- 4 平均年間給与は賞とおよび基準外賃金を含んでおります。
- 5 従業員数が前事業年度末に比べて11名減少しておりますが、これは平成23年3月29日付で鳥取カントリー倶楽部株式会社を新設分割したこと等によるものであります。
- 6 臨時従業員数が前事業年度末に比べて3名減少しておりますが、これは鳥取カントリー倶楽部において契約社員、パートタイマーおよびアルバイトの人数が減少したことによるものであります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）における我が国の経済は、世界的な金融・経済危機の後、日本国内における経済の基礎的条件（株価や企業収益等）は、回復傾向にありますが、中東諸国における政情不安、EU諸国における経済不安により、依然として予断を許さない状況にあります。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に端を発した電力不足、流通混乱、放射能拡散懸念等は、国内における経済活動に多大な影響を与えております。加えて、海外企業による日本での事業活動、投資活動も大幅に低迷しつつあります。

このような市場環境の下、前連結会計年度に引き続き、当社グループは、自社保有の販売用不動産および投資不動産の一部売却、ファイナンスアレンジ業務、アセットマネジメント業務、不動産媒介業務、OEC構想に係る開発業務を行って参りました。

特に、OEC構想に係る開発業務につきましては、大阪府の「万博記念公園南側ゾーンの活性化の意見募集」に対して正式に提案を行うとともに、大阪府から平成23年3月11日に公表された「万博記念公園南側ゾーン活性化事業者」の公募に対し、当社グループとして、正式に公募に参加すべく、着実な準備を進めております。

しかしながら、販売用不動産および投資不動産の売却価額が、金融・不動産環境の影響を受け、当初想定を下回るとともに、当連結会計年度末に予定しておりました資産売却収入および開発業務における成功報酬の収受が、諸々の環境の影響を受けた結果、条件の合意に至らず、次期以降に延期されました。

加えて、新規案件のアレンジメント業務、海外投資家による物件購入の媒介業務等が、東日本大震災の影響による海外投資家の日本国内不動産への投資意欲衰退および国内全域における不動産新規案件への慎重対応が増加したため、複数の案件取組みが中止もしくは延期となりました。

また、連結子会社である投資事業有限責任組合の投資有価証券評価損および他社の特別目的会社に対する貸付債権の全部を特別損失として計上致しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,069百万円（前年同期比80.8%）、営業損失は196百万円（前年同期は22百万円の営業利益）、経常損失は259百万円（前年同期は172百万円の経常利益）、当期純損失は375百万円（前年同期は18百万円の当期純利益）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### （投資事業）

投資事業につきましては、自社保有の不動産からの賃料収入、ゴルフ場売上、販売用不動産を一部売却したこと等の結果により、投資事業の売上高は788百万円（前年同期比72.2%）、セグメント利益（営業利益）は56百万円（前年同期は253百万円の営業利益）となりました。

(アセットマネージメント事業)

アセットマネージメント事業につきましては、アセットマネージメント業務受託によるアップフロントフィー、ファンドからの管理フィー、ファイナンスアレンジによるアレンジメントフィー等を計上したこと等の結果により、アセットマネージメント事業の売上高は222百万円（前年同期比100.0%）、セグメント損失（営業損失）は29百万円（前年同期は19百万円の営業利益）となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、不動産媒介手数料およびO E C 構想に係る開発業務報酬等の結果により、その他の事業の売上高は58百万円（前年同期比722.1%）、セグメント利益（営業利益）は20百万円（前年同期は8百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ589百万円減少し、216百万円となりました。その主な増減は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度での営業活動により得られた資金は、159百万円（前連結会計年度は89百万円の獲得。）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失が752百万円となった一方、減価償却費が197百万円、貸倒損失が142百万円、投資有価証券評価損が312百万円および販売用不動産の売却に伴う減少が180百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度での投資活動により、支出した資金は256百万円（前連結会計年度は899百万円の支出。）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出が65百万円、無形固定資産の取得による支出が152百万円、匿名組合出資金の払込による支出が98百万円、短期貸付金の増加が15百万円および長期貸付金による支出が70百万円となった一方、投資不動産の売却による収入が216百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度での財務活動により支出した資金は、485百万円（前連結会計年度は1,398百万円の獲得。）となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入が1,188百万円、少数株主からの払込みによる収入が249百万円となった一方、短期借入金の減少が1,292百万円、長期借入金の返済による支出が556百万円となったこと等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当社グループは、投資事業、アセットマネージメント事業、その他の事業が主要な事業であり、生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

## (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
投資事業	267,748	125.4

- (注) 1 仕入高の内訳は、投資事業売上原価であります。  
 2 上記の金額は仕入価格によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 受注実績

当社グループは、投資事業、アセットマネージメント事業、その他の事業が主要な事業であり、受注活動を行っていないため、該当事項はありません。

## (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
投資事業	788,642	72.2
アセットマネージメント事業	222,445	100.0
その他の事業	58,493	722.1
合計	1,069,581	80.8

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社辻正	331,412	25.0		



### 3 【対処すべき課題】

当連結会計年度における我が国経済は、世界経済の回復や政府の各種景気刺激策の効果により、徐々に回復の兆しが見えるものの、中東諸国およびEU諸国における情勢不安の影響の他、デフレの影響や雇用情勢等の悪化が長期化するなど、不透明な状況が続きました。さらには、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により引き起こされた電力の供給不足等に端を発する外資系企業の日本撤退傾向等、企業を取り巻く環境は、より一層予断を許さない状況のまま推移すると予想されます。

このような環境の中、当社グループは、従来より金融情勢および不動産市況等に左右されない企業体質の構築のために、金融機関からの支援体制強化等を行って参りましたが、引き続き財務基盤安定への取り組みを行い、中長期的なスタンスで投資事業およびアセットマネジメント事業を行うこと等により、経営の安定化および業績の安定化に努めて参る所存でございます。

また、高度な知識と経験に基づくスキルを有する専門職業人（プロフェッショナル）として、急激に拡大している様々な投資機会を識別し、さらなるファンドビジネスを展開していこうと考えております。当社グループが継続的な成長を図るために、まず当社グループにおいて優秀な人材を確保・育成し、そのポテンシャルを最大限に引出せるように目的に沿った組織改編と人事制度の改定等の検討を引き続き行い、迅速な意思決定ができる体制の構築に取り組んで参ります。さらに、内部統制システム構築の基本方針に基づいた体制整備の徹底を継続するとともに、実効性あるコンプライアンス体制の一層の強化のため、定期的なコンプライアンス研修の継続等、日常的な社員教育の充実にも引き続き努めて参ります。

さらに、経営の透明性を高め、市場から信頼されるよう、引き続き財務報告等の開示体制の強化に努める所存でございます。

なお、今後も外部環境に対し柔軟に対応していけるよう、中期経営計画の更新を積極的に行い、それを実践し、高機能・高専門性を基盤として常に進化し続ける企業集団として企業価値を増大させ、世界的に通用する投資会社を目指して努力し続ける所存でございます。

### 4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また発生した場合には的確な対応に努めていく所存であります。なお、本文中における将来に関する事項は、平成23年3月31日現在において当社グループが判断したものであります。

#### A. 当社グループの事業について

##### (a) 経済環境・不動産市況が悪化する可能性について

当社グループの事業領域である金融市場につきましては、世界的な金融・経済危機の後、日本国内における経済の基礎的条件（株価や企業収益等）は、回復傾向にあります。中東諸国における政情不安、EU諸国における経済不安定により世界的な金融・経済不安が再発した場合、当社グループの投資活動ならびに当社グループが組成・運用する私募ファンド等の投資家およびノンリコースローンの出し手である金融機関の対応が停滞する可能性があり、当社グループの収益が圧迫されるおそれがあります。

また、当社グループにおいて、不動産市況の動向は大きな影響を持つ経済指標のひとつとなっております。当社グループでは不動産市況の影響を極力軽減すべく、市況の動きに注意を払うとともに、投資対象の多様化をも図っておりますが、不動産市況が当社グループの予測を超え、当初想定した以上に資産価値が下落する事態となった場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(b) 大規模災害について

東日本大震災の甚大なる被害状況から明白ではございますが、台風、津波、洪水、地震等の大規模自然災害の影響が、当社グループが保有する不動産、アセットマネージャーとして運用管理する不動産および当社グループが保有している投資資産に及んだ場合には、各々の資産価値が大きく毀損する可能性があります。当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 借入金について

当社グループが管理・運用するSPCは、金融機関からのノンリコースローンにより資金を調達する場合があります。従来、当社グループのファイナンスアレンジメントによりノンリコースローンを調達する場合は、通常、固定金利にて調達を行っており、金利の上昇によるファンドパフォーマンスへの影響は排除しておりましたが、今後、当社グループが新規のSPC組成にあたってノンリコースローンにより資金調達する場合、金利上昇による支払利息の増加に伴い、SPCの収益等に影響を与えることにより、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が、自己勘定により不動産を取得する際には、金融機関からの借入れにより資金調達を行っております。当社の保有する不動産は、概ね借入金の金利等のコスト負担を上回る収益を上げておりますが、今後、当社グループが当初想定した以上の金利上昇局面が訪れ、不動産から得られる収益が低下した場合、借入金の返済が困難となる可能性があります。

(d) 出資・貸付について

当社グループは、SPCへノンリコースローンに返済が劣後する匿名組合出資・投資事業有限責任組合出資、または貸付を行う場合があります。また、営業上の目的で事業会社へ出資または貸付を行う場合もあります。当該出資・貸付は、当社グループによる緻密なデュー・ディリジェンスに基づき行っておりますが、通常の販売債権等に比して信用リスクが高いと考えられていることや、出資・貸付先の財務状態の悪化等があった場合、投下資本等の回収が困難となることから、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 競合

当社100%連結子会社「燦アセットマネージメント株式会社」を当社グループのアセットマネージメント事業の中核企業と位置づけ、同社は、金融商品取引法に対応した投資運用業の免許を取得し、運用資産の積み上げを順調に行っております。しかしながら、今後、投資運用業者の新規参入等により運用パフォーマンスの比較競争に晒され、競合他社との比較において相対的に魅力が低下した場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(f) 税務・会計制度について

不動産の流動化・証券化取引は、世界的な金融・経済危機により、その取引に係る税務・会計上の法規や基準等の制度は細部に至って規制が強化されております。当社グループでは、個別案件の取組に際し、取引に係る税務・会計上の処理およびスキームが及ぼす影響について、都度、税理士・公認会計士等の専門家とともに慎重な検討・判断を行っております。しかしながら、今後、取引に係る税務・会計制度が新たに制定された場合や現行法規等の解釈に変化が生じた場合には、当社グループの業績および今後の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

(g) ノンリコースローンにかかる補償のリスクについて

当社グループがアレンジメントおよびアセットマネージメント業務を行うSPCが不動産を取得する場合、当該SPCは金融機関からノンリコースローンにより資金を調達する場合があります。

SPCがノンリコースローンにより資金を調達する際、当該SPCおよびアセットマネージャー等借入側関係者による詐欺行為や故意・重過失による不法行為、環境に関する法令や危険物規制に関する法令の違反等、貸付人の要求する一定の事態が生じた場合、かかる事態より発生した貸付人の損害等を当社グループが補償するとした内容文書を貸付人へと提出するのが通常です。

上記補償責任は、ローン債務の履行を一般的に保証するものではありませんが、補償対象となる事態の発生により貸付人に損害が発生した場合には、当社グループが補償責任を負い、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(h) 連結範囲の変更について

当社グループが管理・運用を行っているファンドは、平成18年9月8日付で「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第20号）が公表されたことに伴い、平成23年3月31日現在、北斗第15号投資事業有限責任組合、北斗第18号投資事業有限責任組合および北斗第19号投資事業有限責任組合を連結対象としております。しかしながら、今後、上記会計基準の変更等により、上記以外の当社グループ組成のファンドおよびSPCが当社グループにより実質的な支配がなされているとみなされた場合には、当該ファンドおよびSPCが連結対象となり、当社グループの財務状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(i) 収益構造について

当社グループの主たる事業である投資事業、アセットマネージメント事業における主な収益は、当社の保有する不動産の賃料収入およびファンドからの管理フィーであります。今後、保有不動産、ファンドおよびSPCの資産規模や運用額が順調に拡大した場合には、当社グループの収益に貢献する一方、当社グループが管理・運用するファンドおよびSPCのパフォーマンスが様々な要因により低下することにより、当社グループが管理・運用するファンドおよびSPCの評価が低下し、資産規模が順調に拡大しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## B. 当社グループの事業体制について

### (a) 特定個人への依存度について

当社は、代表取締役社長を含む特定役員が経営方針、戦略の決定、営業活動等の事業推進全般について重要な役割を果たしております。

また、当社グループの中核企業である100%連結子会社「燦アセットマネージメント株式会社」においても、代表取締役社長を含む特定役員が、重要な役割を果たしております。

当社グループでは、経営体制を強化するために組織の強化、人材拡充および育成を行っており、代表取締役社長を含む特定役員を補完する事業活動体制の構築を進めておりますが、現在のところ、代表取締役社長を含む特定役員に対する依存度は高く、何らかの理由により代表取締役社長を含む特定役員のうちのいずれかが業務遂行不可能となった場合、当社グループの業績および今後の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

### (b) 小規模組織であることについて

当社グループは平成23年3月31日現在において、取締役8名、監査役6名、従業員69名と組織が小さく、内部管理体制も当該組織規模に応じたものになっております。これまでも事業拡大に伴い人員増強を図って参りましたが、引き続き内部管理体制もそれに合わせて強化・充実させていく予定であります。

しかしながら、採用活動が計画どおり進行しない場合、事業規模に適した組織体制の構築で遅れが生じ、その結果、当社グループの業務遂行および事業拡大に影響を及ぼす可能性があります。

### (c) 人材の確保・維持について

当社グループの業務は高度なノウハウを必要とする特殊な業種でありますので、当社グループの成長速度に伴い人材の確保を進めることは、経営上の重要な課題となっております。今後も、事業拡大に伴い積極的に優秀な人材の採用、社内教育は継続していく方針ですが、現在在職している人材が一度に流出するような場合、または当社グループの求める人材が十分に確保できなかった場合、今後の事業拡大および将来性に影響を及ぼす可能性があります。

## C. 法的規制について

当社グループが行う事業につきましては、直接的または間接的に以下の法令等による規制を受けております。しかしながら、今後、これらの法令等の解釈の変更および改正が行われた場合、また、当社グループが行う事業を規制する法令等が新たに制定された場合には、事業内容の変更や新たなコスト発生等により、当社グループの業績および今後の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが取得している以下の許認可（登録）につき、平成23年3月31日現在において、事業主として欠格事由およびこれらの許認可（登録）の取消事由に該当する事実はないことを認識しておりますが、今後、欠格事由または取消事由に該当する事実が発生し、許認可（登録）取消等の事態が発生した場合には、当社グループの業務に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## (a) 当社グループの事業活動に直接的または間接的に関係する主な法的規制

法令等名	監督官庁	事業へのリスク
宅地建物取引業法	大阪府 東京都	当社グループが、投資対象不動産を取得・売却する際に宅地建物取引業者として媒介・仲介業務を行う場合や、資産流動化に関する法律に基づき特定目的会社からアセットマネジメント業務を受託する場合には、宅地建物取引業法上の宅地建物取引業者の免許が必要となるため、当社および燦アセットマネジメント株式会社では、宅地建物取引業者の免許を取得しております。 将来何らかの理由で、業務の停止事由、免許の取消事由に該当する問題が発生した場合には、業務停止命令または免許の取消処分を受ける可能性があります。
金融商品取引法	関東財務局	有価証券（匿名組合持分、任意組合持分および投資事業有限責任組合持分等）に対する投資家顧客に対し、投資に関する助言または代理を行う場合には、当該業務は、金融商品取引法上の投資助言・代理業に該当するため、燦アセットマネジメント株式会社では、投資助言・代理業の登録を行っております。 同法第2条第2項有価証券の売買を行う場合には、その業務は、同法上の第二種金融商品取引業に該当するため、燦アセットマネジメント株式会社では、第二種金融商品取引業の登録を行っております。 有価証券（匿名組合持分、任意組合持分、投資事業有限責任組合持分、優先出資、特定社債等）に対する投資家顧客との間で、投資一任契約を締結し投資を行う場合および組合（匿名組合、任意組合または投資事業有限責任組合）財産の運用を行うには、当該業務は、同法上の投資運用業に該当するため、燦アセットマネジメント株式会社において、投資運用業の登録を行っております。 将来何らかの理由で、業務改善命令、業務停止または登録取消に該当する事由が発生した場合には、業務改善命令、業務停止または登録取消処分を受ける可能性があります。
不動産投資顧問業登録規程	国土交通省	不動産ファンドの運用助言および運用一任業務を行う場合には、当該業務は、不動産投資顧問業登録規程上の不動産投資顧問業に該当するため、燦アセットマネジメント株式会社では、総合不動産投資顧問業の登録を行っております。 将来何らかの理由で、業務改善命令、業務停止または登録取消に該当する事由が発生した場合には、業務改善命令、業務停止または登録取消処分を受ける可能性があります。
貸金業法	東京都	投資事業の一環として融資業務を行う場合およびアセットマネジメント事業の一環として金銭媒介業務を行う場合には、貸金業法上の貸金業者の免許が必要となるため、燦アセットマネジメント株式会社では、貸金業の登録を行っております。 将来何らかの理由により、業務停止または登録の取消等に該当する事由が発生した場合には、業務停止命令または登録の取消処分を受ける可能性があります。
資産の流動化に関する法律	近畿財務局	特定目的会社や特定目的信託を用いて資産を保有し、その資産を担保に社債やその他有価証券を発行したり、現物不動産または信託受益権の譲渡等により資産の流動化を行う場合には同法の規制を受け、規制に該当する何らかの問題が発生した場合には、当該業務に支障をきたす可能性があります。

法令等名	監督官庁	事業へのリスク
投資事業有限責任組合契約に関する法律・商法・民法	経済産業省 法務省	当社グループが、投資事業有限責任組合法上の有限責任組合出資持分、商法上の匿名組合出資持分および民法上の任意組合出資持分といったみなし有価証券を取り扱う上で同法の規制を受け、規制に該当する何らかの問題が発生した場合には、当該業務に支障をきたす可能性があります。
旅館業法	観光庁	ホテル運営を行う場合には、旅館業法の免許が必要となるため、株式会社グランドホテル松任では、旅館業法の免許を取得しております。将来、何らかの理由により、規制に該当する何らかの問題が発生した場合には、当該業務に支障をきたす可能性があります。

## (b)当社グループの得ている免許・登録等

## 当社

関係法令	対象業務	許認可（登録）番号	有効期限
宅地建物取引業法	宅地建物取引業	大阪府知事 (2)第51756号	平成22年9月8日～ 平成27年9月7日

## 燦アセットマネジメント株式会社

関係法令	対象業務	許認可（登録）番号	有効期限
宅地建物取引業法	宅地建物取引業	東京都知事 (1)第92527号	平成22年12月25日～ 平成27年12月24日
貸金業法	貸金業	東京都知事 (2)第31381号	平成23年3月30日～ 平成26年3月30日
不動産投資顧問業登録規程	総合不動産投資顧問業	国土交通大臣 総合 - 第40号	平成20年1月10日～ 平成25年1月9日
金融商品取引法	第二種金融商品取引業 投資運用業 投資助言・代理業	関東財務局長 (金商)第2402号	なし

## 株式会社グランドホテル松任

関係法令	対象業務	許認可（登録）番号	有効期限
旅館業法	旅館業	石川県指令石中保 第6688号	なし

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年2月14日開催の取締役会決議に基づき、平成23年3月29日に当社保有ゴルフ場「鳥取カントリー倶楽部」の運営事業を会社分割により独立させ、鳥取カントリー倶楽部株式会社を設立いたしました。

新設分割の目的

ゴルフ場運営事業の法人化により、当社グループにおける各社の役割および各社別の収益状況の更なる明確化を図るため。

新設分割の方法

当社を新設分割会社とし、鳥取カントリー倶楽部株式会社を新設会社とする新設分割であります。

新設分割の期日

平成23年3月29日

分割に際して発行する株式及び割当

新設会社は、本分割に際して普通株式4,000株を発行し、その全てを当社に割り当てます。

割当株式数の算定根拠

割当株式数については、新設会社が分割に際して発行する株式の全てが当社に割当交付されることから、新設会社の資本金の額等を考慮し、上記株式数を当社に交付することが相当であるとの判断に基づき、当社が決定したものであります。

鳥取カントリー倶楽部株式会社の概要

代表者 池永 滋

住所 大阪市北区中之島二丁目3番33号

資本金 150百万円

事業内容 ゴルフ場運営事業

承継した資産・負債の状況（平成23年3月29日現在）

資産	金額(千円)	負債	金額(千円)
流動資産	32,792	流動負債	17,323
固定資産	221,159	固定負債	33,774
資産合計	253,951	負債合計	51,097

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループはこの連結財務諸表の作成に当たりまして、たな卸資産、投資、法人税等、財務活動、偶発事象や訴訟等に関して、過去の実績や取引の状況に照らし合理的と考えられる見積りおよび判断を行っております。当該見積りおよび判断について当社グループは継続的に評価を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状態は、総資産が8,007百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,421百万円減少致しました。その主な要因は、繰延税金資産が107百万円増加した一方、現金及び預金が589百万円、販売用不動産が180百万円、無形固定資産仮勘定が141百万円、投資有価証券が183百万円および投資不動産（純額）が306百万円減少したこと等によるものであります。

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は735百万円となり、前連結会計年度末と比べ585百万円減少致しました。その主な要因は、繰延税金資産が116百万円増加した一方、現金及び預金が589百万円および販売用不動産が180百万円減少したこと等によるものであります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は7,272百万円となり、前連結会計年度末と比べ836百万円減少致しました。その主な要因は、無形固定資産仮勘定が141百万円、投資有価証券が183百万円および投資不動産（純額）が306百万円減少したこと等によるものであります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,051百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,542百万円減少致しました。その主な要因は、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が1,542百万円減少したこと等によるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は4,266百万円となり、前連結会計年度末と比べ866百万円増加致しました。その主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は2,689百万円となり、前連結会計年度末と比べ746百万円減少致しました。その主な要因は、利益剰余金が424百万円および少数株主持分が319百万円減少したこと等によるものであります。



### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、売上高は1,069百万円（前年同期比80.8%）、営業損失は196百万円（前年同期は22百万円の営業利益）、経常損失は259百万円（前年同期は172百万円の経常利益）、当期純損失は375百万円（前年同期は18百万円の当期純利益）となりました。

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は1,069百万円（前年同期比80.8%）となり、前連結会計年度に比べて253百万円減少しました。その主な要因は、自社保有の販売用不動産および投資不動産からの賃料収入は安定しておりましたが、前期に比し、販売用不動産の売却収入が減少したこと等によるものであります。

#### 売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は624百万円（前年同期比73.2%）となり、前連結会計年度に比べて228百万円減少しました。その主な要因は、販売用不動産の売却収入が減少したことおよび保有目的を変更したことに伴い、投資不動産の減価償却費を売上原価に計上したこと等によるものであります。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は820百万円（前年同期比98.8%）となりました。その主な要因は、業容拡大に伴い人件費が増加した一方、株式会社グランドホテル松任の売上および営業費用を純額で表示したため、同社の販売費及び一般管理費が減少したことによるものであります。

#### 営業損益

当連結会計年度における営業損失は196百万円（前年同期は22百万円の営業利益）となりました。その主な要因は、当連結会計年度の売上総利益が前連結会計年度と比べ228百万円減少したこと、販売費及び一般管理費が9百万円減少したことによるものであります。

#### 経常損益

当連結会計年度における経常損失は259百万円（前年同期は172百万円の経常利益）となりました。その主な要因は、貸倒引当金繰入額が20百万円減少した一方、子会社への貸付金回収に伴う負ののれん償却額が231百万円減少し、支払利息が36百万円増加したことによるものであります。

#### 特別損益

当連結会計年度における特別損失は496百万円（前年同期比128.2%）となりました。その主な要因は、他社S P Cに対する貸付債権の全部に対して貸倒損失を142百万円計上したこと、連結子会社が投資有価証券評価損を312百万円計上したことによるものであります。

#### 当期純損益

以上の結果、税金等調整前当期純損失は、752百万円（前年同期は213百万円の税金等調整前当期純損失）となり、当期純損失は375百万円（前年同期は18百万円の当期純利益）となりました。

#### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ589百万円減少し、216百万円となりました。その主な増減は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度での営業活動により得られた資金は、159百万円（前連結会計年度は89百万円の獲得。）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失が752百万円となった一方、減価償却費が197百万円、貸倒損失が142百万円、投資有価証券評価損が312百万円および販売用不動産の売却に伴う減少が180百万円となったこと等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度での投資活動により、支出した資金は256百万円（前連結会計年度は899百万円の支出。）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出が65百万円、無形固定資産の取得による支出が152百万円、匿名組合出資金の払込による支出が98百万円、短期貸付金の増加が15百万円および長期貸付金による支出が70百万円となった一方、投資不動産の売却による収入が216百万円となったこと等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度での財務活動により支出した資金は、485百万円（前連結会計年度は1,398百万円の獲得。）となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入が1,188百万円、少数株主からの払込みによる収入が249百万円となった一方、短期借入金の減少が1,292百万円、長期借入金の返済による支出が556百万円となったこと等によるものであります。

#### (5) 資金の需要及び資金の源泉についての分析

##### (資金需要)

当社グループの資金需要のうち主なものは、匿名組合出資・有限責任事業組合出資等の共同出資、販売用不動産および投資不動産取得のための資金、人材確保・育成のための人件費等となっております。

##### (資金の源泉)

当社グループの資金の源泉としては、投資事業・アセットマネジメント事業の主要な売上要因となっている自社保有の販売用不動産および投資不動産からの賃料収入、アレンジメントフィー、アセットマネジメントフィー、成功報酬、ファンド管理フィー等による営業キャッシュ・フロー、投資不動産の売却収入による投資キャッシュ・フロー、販売用不動産および投資不動産取得のための財務キャッシュ・フローがあります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、20,158千円であります。その主要なものは、全社共通における提出会社の本社事務所内装工事及びアセットマネージメント事業における燦アセットマネージメント株式会社の東京本社開設に伴う事務所内装工事等によるものであります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
本社事務所(注3) (大阪市北区)	全社共通	本社機能	11,694	750	1,053	13,497	11
大阪営業所 (大阪市中央区)	投資事業	事務所	-	-	350	350	14

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
 3 主な賃借設備として上記本社事務所があります。なお、年間の賃借料は18,882千円であります。

##### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	コース 勘定	その他	合計	
燦アセット マネージメント 株式会社 (注3)	本社 事務所 (東京都 千代田区)	アセット マネージ メント事 業	本社機能	5,976	-	-	-	2,532	8,508	13 (-)
株式会社 グランド ホテル松 任	本社 事務所 (石川県 白山市)	投資事業	ホテル	1,397,751	664	192,227 (3)	-	5,418	1,596,061	13 (33)
鳥取カン トリー倶 楽部株式 会社	ゴルフ場 (鳥取県 鳥取市)	投資事業	ゴルフ場 設備	68,059	1,913	47,405 (1,406)	99,630	4,138	221,146	18 (7)

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産の合計であります。  
 3 主な賃借設備として上記本社事務所があります。なお、年間の賃借料は21,465千円であります。  
 4 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定いたしますが、現時点での設備の新設及び除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	146,400
計	146,400

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	59,100	59,100	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 なお、単元株式数の定めはあ りません。
計	59,100	59,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成18年 8月31日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年 5月31日)
新株予約権の数(個)	22	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	132(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	83,334(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成20年 9月 1日から 平成28年 8月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格83,334 資本組入額41,667	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得 については、当社取締役会の 決議による承認を要するもの とする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項		
新株予約権の取得条項に関する事項	(注4)	同左

- (注) 1 新株予約権 1個につき目的となる株式数は、6株であります。
- 2 新株予約権発行後、下記の各事由が生じたときには、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。  
 当社が株式分割または株式併合を行う場合
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$
- 当社が時価を下回る払込金額で募集株式を発行(株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権の行使による場合を除く)する場合
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$
- 3 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。  
 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社の取締役及び監査役であることを要するものとする。但し、任期満了による退任、その他別途取締役会で定める正当な理由で退任した場合は権利行使をなしうるものとする。  
 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を相続できないものとし当該新株予約権は消滅する。  
 その他の条件は当社取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」にて定める。
- 4 新株予約権の取得条項に関する事項は以下のとおりであります。  
 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合は取締役会決議)がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、当社取締役会が別途定める日に、当社は本新株予約権の全部を無償にて取得することができるものとする。

- 5 平成20年8月7日開催の当社取締役会決議に基づき、平成20年10月1日付をもって普通株式1株を2株に分割したこと、また平成21年7月30日開催の当社取締役会決議に基づき、平成21年9月1日付をもって普通株式1株を3株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

## 平成18年8月31日臨時株主総会決議(平成18年8月31日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	43	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	258(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	83,334(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成20年9月1日から 平成28年8月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格83,334 資本組入額41,667	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権の取得条項に関する事項	(注4)	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、6株であります。

- 2 新株予約権発行後、下記の各事由が生じたときには、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る払込金額で募集株式を発行(株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権の行使による場合を除く)する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

当社の従業員で新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社の従業員、取締役及び監査役であることを要するものとする。但し、定年退職、別途取締役会で定める正当な理由で退職した場合は権利行使をなしうるものとする。

新株予約権発行時において社外協力者であった者は、権利行使時においても当社との間で協力関係があることを要するものとする。また、社外協力者は、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数及び行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を相続できないものとし当該新株予約権は消滅する。

その他の条件は当社取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」にて定める。

## 4 新株予約権の譲渡に関する事項は以下のとおりであります。

当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合は取締役会決議）がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、当社取締役会が別途定める日に、当社は本新株予約権の全部を無償にて取得することができるものとする。

## 5 平成20年8月7日開催の当社取締役会決議に基づき、平成20年10月1日付をもって普通株式1株を2株に分割したこと、また平成21年7月30日開催の当社取締役会決議に基づき、平成21年9月1日付をもって普通株式1株を3株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

## 平成22年2月12日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	143	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,300(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	35,000(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成22年3月1日から 平成27年2月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格35,000 資本組入額17,500	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使の際の出資の目的として、割当予定先である株式会社ISホールディングスが有する平成21年12月1日付締結の当社と同社間の金銭消費貸借契約（以下、「劣後ローン契約」という。）元本債権500,000,000円を充当する。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権の取得条項に関する事項	(注4)	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 当社は、当社が本新株予約権の発行後、下記第 号に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{割当株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{割当株式数}}$$



行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合および調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

- (ア) 下記第 号(イ)に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合(無償割当てによる場合を含む。)(但し、新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、および会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。)

調整後行使価額は、払込期日(募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。)以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

- (イ) 株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後行使価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

- (ウ) 下記第 号(イ)に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は下記第 号(イ)に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行又は付与する場合

調整後行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日(新株予約権の場合は割当日)以降又は(無償割当ての場合は)効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

- (エ) 当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得と引換えに下記第 号(イ)に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合調整後行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

行使価額調整式により算出された調整後行使価額と調整前行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。但し、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

- (ア) 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てるものとする。

- (イ) 行使価額調整式で使用する時価は、調整後行使価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(終値のない日を除く。)の株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における当社普通株式の普通取引の終値の単純平均値とする。この場合、単純平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てるものとする。

- (ウ) 行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後行使価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。

上記第 号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。

- (ア) 株式の併合、資本の減少、会社分割、株式移転、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。

- (イ) その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。

- (ウ) 行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前行使価額、調整後行使価額およびその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

- 3 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。
- 新株予約権の行使期間の定めに加え、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める期間においてのみ、本新株予約権を行使することができるものとする。
- (ア) 劣後ローン契約に基づく元本または利息の支払が繰り延べられた場合  
当該事由が生じた日以降の期間
  - (イ) 当社の普通株式について、日本のいずれかの金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所をいう。以下同じ。）において上場廃止された場合（但し、上場廃止基準に抵触しない、または抵触するおそれのない状況において、当社の意思により、当社が、当社の普通株式が上場されている金融商品取引所に対して上場廃止申請を行った場合（当該金融商品取引所以外の他の金融商品取引所に当社の普通株式が上場されている場合に限る。）を除く。）  
当該事由が生じた日以降の期間
  - (ウ) 当社の普通株式が上場廃止となる合併、株式交換および株式移転その他これらに準ずる会社組織の変更に係る行為が行われることが公表された場合  
当該事由が生じた日以降の期間
  - (エ) 取引所金融商品市場（金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場をいう。）において当社の普通株式が整理銘柄または整理ポストに指定された場合（但し、上場廃止基準に抵触しない、または抵触するおそれのない状況において、当社の意思により、当社が、当社の普通株式が上場されている金融商品取引所に対して上場廃止申請を行った場合（当該金融商品取引所以外の他の金融商品取引所に当社の普通株式が上場されている場合に限る。）を除く。）  
当該事由が生じた日以降の期間
  - (オ) 当社に対して公開買付け開始公告（金融商品取引法第27条の3第1項に規定する公告をいう。）がなされた場合  
当該公告に係る公開買付けが終了した時または中止されることが公表された時までの期間
  - (カ) 当社が本新株予約権の行使制限を解除する旨を取締役会で決議し、新株予約権者に対して書面で通知した場合  
当該通知で定める期間（但し、当該通知において期間に関する定めがない場合、新株予約権者が当該通知を受領した日以降の期間）
- 劣後ローン債権の全額が返済された場合、かかる劣後ローン債権の全額の返済がなされた日以降、本新株予約権の行使はできないものとする。
- 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- 各本新株予約権の一部行使はできない。
- 4 新株予約権の譲渡に関する事項は以下のとおりであります。
- 劣後ローン契約に基づく債権の全額が返済された場合、かかる劣後ローン契約に基づく債権の全額の返済がなされた日（以下「全額返済日」という。）以降、会社法第273条および第274条の規定に従って通知をし、当社取締役会で定める取得日に、無償にて残存する本新株予約権の全部を取得することができる。
- 当社は、当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、新設合併消滅会社となる新設合併、吸収分割会社となる吸収分割、新設分割会社となる新設分割、株式交換完全子会社となる株式交換、又は株式移転完全子会社となる株式移転を行うことを当社の株主総会（株主総会の決議を要しない場合は、取締役会）で承認決議した場合、会社法第273条の規定に従って通知をし、当社取締役会で定める取得日に、無償で、残存する本新株予約権の全部を取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年12月6日 (注) 1	1,000	7,100	207,000	512,000	207,000	377,000
平成18年12月27日 (注) 2	250	7,350	51,750	563,750	51,750	428,750
平成20年10月1日 (注) 3	7,350	14,700		563,750		428,750
平成21年6月15日 (注) 4	5,000	19,700	302,500	866,250	302,500	731,250
平成21年9月1日 (注) 5	39,400	59,100		866,250		731,250

(注) 1 有償一般募集（ブックビルディング方式）

発行価格 450,000円

引受価格 414,000円

資本組入額 207,000円

払込金総額 414,000,000円

2 有償第三者割当（グリーンシュエーション）

発行価格 450,000円

資本組入額 207,000円

割当先は、日興シティグループ証券株式会社であります。

3 株式分割（1：2）

4 有償第三者割当増資

発行価格 121,000円

資本組入額 60,500円

割当先は、株式会社 I S ホールディングスであります。

5 株式分割（1：3）

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	11	12	2	1	818	846	
所有株式数 (株)	-	440	427	16,168	1,414	2	40,649	59,100	
所有株式数 の割合(%)	-	0.74	0.72	27.36	2.40	0.00	68.78	100.0	

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
前田 健司	神戸市東灘区	15,780	26.70
株式会社 I S ホールディングス	東京都千代田区丸の内1丁目11-1	15,000	25.38
佐々木 康裕	兵庫県西宮市	4,800	8.12
増田 洋介	東京都大田区	1,800	3.04
バンク ジュリウス ベア アンド カンパニー リミテッド (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	BAHNHOFSTRASSE 36, P.O. BOX 8010, CH-8001 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,410	2.38
崎山 昭仁	神戸市西区	943	1.59
燦キャピタルマネージメント 役員持株会	大阪市北区中之島2丁目3-33	710	1.20
西山 知延	東京都中野区	670	1.13
株式会社ユニオン	大阪市西区南堀江2丁目13-22	600	1.01
木島 利男	東京都足立区	530	0.89
計		42,243	71.47

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,100	59,100	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	59,100		
総株主の議決権		59,100	

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

保有期間等の確約を取得者と締結している株式の移動について

平成21年6月15日第三者割当増資により発行した株式の取得者から、平成21年6月15日(発行期日)より1年を経過する日まで保有する旨の契約を締結しております。なお、発行期日から2年以内において当該新株式の全部または一部を譲渡した場合には、ただちに当社へ書面にて報告する旨の確約を得ております。

なお、当該株式につきまして、平成21年6月15日(発行期日)から平成23年6月14日(発行期日から2年)までの間に株式の移動は行われておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、下記の株主総会および取締役会において決議しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成18年 8月31日臨時株主総会決議

会社法第361条および第387条の規定に基づき、当社の取締役および監査役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを平成18年 8月31日開催の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年 8月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 1、監査役 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

平成18年8月31日臨時株主総会決議(平成18年8月31日取締役会決議)

決議年月日	平成18年8月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員10、社外協力者3(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	78株を上限とする(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

- (注) 1 平成23年6月28日現在におきましては、付与対象従業員は退職により3名減少し、7名であります。  
2 平成23年6月28日現在におきましては、平成20年10月1日付にて普通株式1株につき2株の割合をもって分割、また、平成21年9月1日付にて普通株式1株につき3株の割合をもって分割しておりますので、株式の数の上限は390株増加し、468株であります。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません。

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、株主価値の増大を実現することを経営の重要課題と認識しております。配当等につきましては、財政状態、利益の状況、新規投資計画等を総合的に勘案して、業績に基づいた剰余金の配分を基本方針とした上で、株主の皆様への継続的な利益還元を行ってまいりました。

この方針のもと、当期の配当につきましては、平成22年11月12日取締役会の決議に基づいて、1株当たり600円の間接配当を実施いたしました。

しかしながら、当期末におきまして、損失を計上することとなりましたので、誠に遺憾ながら期末の配当につきましては、実施を見送ることとなりました。

なお、当社は、定款により、毎年3月31日を基準日とし、株主総会を決定機関として、期末配当金として剰余金の配当を行う旨を基本方針として定めております。

また、当社は、同じく定款により、毎年9月30日を基準日とし、取締役会を決定機関として、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月12日 取締役会決議	35,460	600

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,060,000	749,000	177,000 73,900	205,000 67,400	74,000
最低(円)	564,000	93,300	66,550 27,900	65,000 28,100	19,000

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 平成20年10月1日付にて普通株式1株につき2株、また、平成21年9月1日付にて普通株式1株につき3株の割合をもって株式を分割致しました。

印は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	39,900	31,900	36,100	40,400	35,000	35,300
最低(円)	26,550	26,300	29,900	32,500	32,000	19,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。



## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	投資事業本部 本部長	前田 健 司	昭和39年6月21日生	平成元年4月 オリックス株式会社入社 平成9年4月 同社退社 平成9年5月 ワイトレーディング株式会社(現当社) 代表取締役社長就任(現任) 平成15年12月 SUN ReXIS Inc. 有限会社 取締役就任 平成19年3月 一般社団法人鳥取カントリー倶楽部 代表理事就任(現任) 平成19年11月 株式会社グランドホテル松任 代表取締役社長就任(現任) 平成20年10月 日本プロパティ開発株式会社 取締役就任(現任) 平成20年11月 当社 役員持株会理事長就任(現任) 平成21年6月 大阪投資マネージメント株式会社 代表取締役社長就任(現任)	(注3)	15,780
取締役副社長	経営管理本部 本部長	佐々木 康 裕	昭和42年9月30日生	平成3年4月 オリックス株式会社入社 平成15年3月 同社退社 平成15年4月 当社 常務取締役投資事業部本部長就任 平成19年8月 燦アセットマネージメント株式会社 取締役就任 平成20年11月 当社 取締役就任 平成20年11月 燦アセットマネージメント株式会社 代表取締役社長就任 平成22年4月 当社 取締役副社長就任(現任) 平成22年4月 燦アセットマネージメント株式会社 取締役就任(現任) 平成22年6月 大阪投資マネージメント株式会社 取締役就任(現任)	(注3)	4,800
取締役		増田 洋 介	昭和45年7月1日生	平成5年4月 オリックス株式会社入社 平成16年12月 同社退社 平成17年1月 当社 取締役経営管理部本部長就任 平成19年4月 当社 取締役投資事業部副本部長就任 平成19年8月 燦アセットマネージメント株式会社 取締役就任 平成19年11月 株式会社グランドホテル松任 取締役就任(現任) 平成20年11月 燦アセットマネージメント株式会社 取締役副社長就任 平成20年11月 当社 取締役就任(現任) 平成21年4月 燦アセットマネージメント株式会社 取締役副社長兼東京支社長就任 平成22年4月 同社 代表取締役社長就任(現任)	(注3)	1,800
取締役	投資事業本部 副本部長	金森 昭 彦	昭和43年6月6日生	平成3年4月 オリックス株式会社入社 平成8年1月 Central Pacific Bank入社 コーポレートバンキング・オフィサー就任 平成10年7月 First Hawaiian Bank入社 ヴァイスプレジデント就任 平成17年1月 Union Bancaire Privee入社 ディレクター就任 平成19年10月 燦アセットマネージメント株式会社入社 代表取締役就任 平成20年11月 同社 取締役(戦略投資担当)就任 平成21年6月 当社 取締役就任(現任) 平成22年4月 燦アセットマネージメント株式会社 取締役副社長就任 平成23年4月 燦アセットマネージメント株式会社 取締役就任(現任)	(注3)	-
取締役		稲田 龍 示	昭和33年8月2日生	昭和60年4月 弁護士登録 昭和60年4月 徳田法律事務所入所 昭和63年7月 オリックス株式会社入社 平成2年5月 西梅田法律事務所(現弁護士法人光明会) 設立 代表弁護士就任(現任) 平成8年6月 コンドーテック株式会社 監査役就任(現任) 平成18年6月 当社 取締役就任(現任)	(注3)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役		宮本 則昭	昭和38年4月30日生	昭和61年4月 平成19年10月 平成20年10月 平成20年11月 平成21年8月 平成22年5月 平成22年6月 平成22年6月	日興証券株式会社(現、S M B C日興証券株式会社)入社 N I S証券株式会社入社 執行役員 企業法人部長就任 株式会社I Sホールディングス入社(経営企画室 証券準備チーム) 株式会社アイネット証券 投資アドバイザー本部本部長就任(現任) 株式会社I Sホールディングス ビジネス・ストラテジ推進室室長就任 株式会社I Sホールディングス 執行役員就任(現任) 大阪投資マネージメント株式会社 取締役就任(現任) 当社 取締役就任(現任)	(注3)	-
常勤 監査役		岸川 浩一	昭和21年8月19日生	昭和46年4月 平成元年5月 平成9年4月 平成11年7月 平成17年3月 平成19年10月 平成20年3月 平成21年3月 平成22年6月 平成23年1月 平成23年2月	日本ステンレス株式会社入社 アーバンライフ販売株式会社入社 同社 管理本部副部長就任 アーバンライフ住宅販売株式会社入社 業務統括部長就任 同社 取締役業務統括部長就任 同社 取締役管理部長就任 アーバンライフ株式会社 常勤監査役就任 アーバンライフ住宅販売株式会社 取締役管理部長就任 同社 顧問就任 当社 顧問就任 当社 監査役就任(現任)	(注4)	-
常勤 監査役		河合 徳彦	昭和36年12月6日生	昭和63年4月 平成13年10月 平成15年12月 平成16年10月 平成17年5月 平成18年4月 平成22年5月 平成22年6月 平成22年6月	日興証券株式会社入社(現、S M B C日興証券株式会社)入社 株式会社中小企業M & Aセンター入社 同社 取締役就任 スター・キャピタル・パートナーズ株式会社入社 同社 取締役就任 同社 取締役副社長就任 同社 取締役副社長辞任 大阪投資マネージメント株式会社 監査役就任(現任) 当社 監査役就任(現任)	(注5)	-
監査役		中島 洋	昭和20年11月9日生	昭和43年4月 平成6年11月 平成7年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成15年10月 平成21年1月 平成22年6月 平成22年6月	オリックス株式会社入社 同社 大阪営業推進部長就任 同社 取締役就任 同社 取締役兼執行役員就任 同社 執行役員就任 同社 常務執行役員就任 同社 専務執行役員就任 同社 専務執行役 就任 同社 専務執行役 リスク管理本部長・債権管理室管掌就任 同社 顧問 燦アセットマネージメント株式会社 監査役就任(現任) 当社 監査役就任(現任)	(注5)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役		金子 歩	昭和36年10月3日生	昭和63年3月 株式会社システム技術センター(現、株式会社ワークスプロダクツ) 取締役就任 平成12年5月 株式会社アイアンドエーエス 取締役就任 平成20年4月 株式会社I Sホールディングス 総務部部長就任 平成22年5月 同社 取締役就任(現任) 平成22年6月 大阪投資マネージメント株式会社 監査役就任(現任) 平成22年6月 当社 監査役就任(現任)	(注5)	-
計						22,380

- (注) 1 取締役稲田龍示および宮本則昭は、「会社法」第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役岸川浩一、河合徳彦、中島洋および金子歩は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成22年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成23年2月28日開催の臨時株主総会終結のときから平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成22年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

## (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

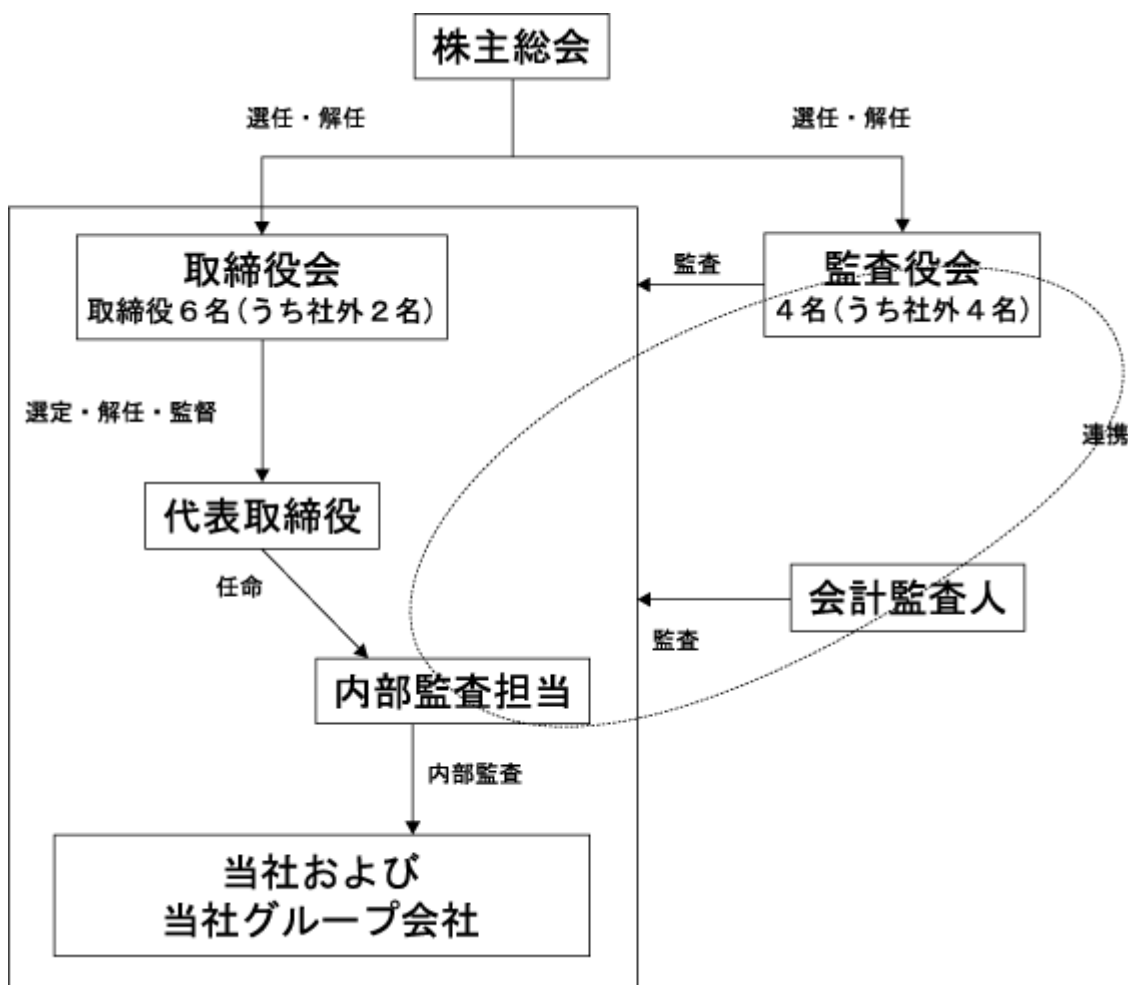
## (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の健全性および透明性を高めるとともに、法令・社会規範・倫理を遵守した健全経営を確立・維持しながら、企業価値の最大化を図ることが重要であると考えており、株主、顧客、従業員、取引先および地域社会等のステークホルダーに対し、社会的責任として業績向上を追及する企業経営の基本的な枠組みが、コーポレート・ガバナンス（企業統治）であると理解しております。

そのため、当社グループは、企業活動に係る全ての利害関係者の利益を重視し、経営環境の把握や経営判断の迅速化を図るとともに、経営の健全性および透明性を確保するための経営チェック機能の充実に努めることを、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

## (2) コーポレート・ガバナンスに関する実施状況（平成23年6月28日現在）

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制は、下図のとおりであります。



## 会社の機関の内容

本有価証券報告書提出日現在（平成23年6月28日）、当社は、社外取締役2名を含む計6名の取締役による取締役会設置会社であり、また社外監査役4名による監査役会設置会社であります。さらに代表取締役社長直轄の組織である内部監査部門に内部監査・内部統制担当者2名を配置しております。当社グループの経営環境の把握や経営判断の迅速化を図るとともに、経営の健全性および透明性を確保するための経営チェック機能の充実に資すると判断し、このような体制を採用しております。

各機関の概要は、以下のとおりであります。

### A 取締役会

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む取締役6名により構成されております。月に1回定例取締役会を開催し、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。取締役会においては、当社グループの月次予算実績差異分析を実施し、経営上の重要事項の意思決定および業務状況を監督しております。

### B 監査役会

当社の監査役会は、社外の常勤監査役2名と社外の非常勤監査役2名の計4名にて構成されており、取締役会等の重要会議への出席により経営監督機能を果たしております。監査役会は、原則月1回の定例取締役会の終了後に定例監査役会を開催し、実効性を伴った監査活動を行うための監査業務の調整および内部監査・内部統制部門の内部監査・内部統制業務への提言・指導等を行うと共に、会計監査人および社外取締役とも連携して業務を遂行しております。

### C 内部監査部門

内部監査・統制部門は、代表取締役社長直轄の組織であり、担当者2名にて構成されております。内部監査・統制担当者が年間計画等を作成し、代表取締役社長の承認を得た上で、当該計画の下、担当者は全社的な内部監査、個別の業務プロセス監査、IT統制監査、決算財務プロセス監査を行っております。内部監査結果につきましては、代表取締役社長を通じて取締役会に報告されると共に、改善事項の提言などが行われ、実効性の高い内部監査業務を実施しております。内部監査・統制部門および当該担当者は、監査役会、会計監査人および社外取締役と連携して業務を遂行しております。

## 社外取締役および社外監査役

当社では、任意的設置である社外取締役を2名（内1名は、弁護士であります。）選任しており、また社外監査役として長年企業経営に携わっていた者4名を選任しております。この体制により、取締役の職務執行を独立した立場で、専門的な観点からモニタリングすることが可能であり、社外役員の選任状況といたしましては、十分であると判断しております。

各社外役員の状況は、以下のとおりであります。

### A 社外取締役

#### (a) 稲田龍示

当社取締役稲田龍示氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、また大阪証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

また、同氏は、弁護士法人光明会の代表弁護士であります。当社と弁護士法人光明会は顧問契約を締結している関係にあります。

同氏には、企業法務を専門とした弁護士としての経験と実績を、当社取締役会への参加等を通じて十分に発揮して頂いており、当社の管理体制（コンプライアンス、コーポレートガバナンス）の充実が図れております。

なお、当社定款第26条第2項に基づき、当社に対する損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結することが可能であり、同氏は、平成20年5月14日付で、当社との間で当該責任限定契約の締結をしております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

（b）宮本則昭

当社取締役宮本則昭氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

また、同氏は、株式会社ISホールディングスの執行役員であります。当社と株式会社ISホールディングスは資本・業務提携契約を締結している関係にあり、また同社は当社の25.38%の株式を保有する大株主であります。

同氏には、証券会社等での豊富な経験と幅広い知識・見識を、当社取締役会への参加等を通じて十分に発揮して頂き、当社の管理体制（コンプライアンス、コーポレートガバナンス）の充実を図って参ります。

なお、当社定款第26条第2項に基づき、当社に対する損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結することが可能であり、同氏は、平成22年6月21日付で、当社との間で当該責任限定契約の締結をしております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

（c）岸川浩一

当社監査役岸川浩一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、また大阪証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

同氏には、不動産会社等での豊富な取締役経験および監査役経験と幅広い知識・見識を、当社の取締役会および監査役会への参加等を通じて十分に発揮して頂き、当社の管理体制（コンプライアンス、コーポレートガバナンス）の充実を図って参ります。

なお、当社定款第34条第2項に基づき、当社に対する損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結することが可能であり、同氏は、平成23年2月28日付で、当社との間で当該責任限定契約の締結をしております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

（c）河合徳彦

当社監査役河合徳彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

また、同氏は、当社との人的関係および取引関係その他利害関係は一切ございません。

同氏には、証券会社等での豊富な経験と幅広い知識・見識を、当社の取締役会および監査役会への参加等を通じて十分に発揮して頂き、当社の管理体制（コンプライアンス、コーポレートガバナンス）の充実を図って参ります。

なお、当社定款第34条第2項に基づき、当社に対する損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結することが可能であり、同氏は、平成22年6月21日付で、当社との間で当該責任限定契約の締結をしております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

(d) 中島洋

当社監査役中島洋氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

また、同氏は、当社との人的関係および取引関係その他利害関係は一切ございません。

同氏には、オリックス株式会社における長年の企業経営に携わってきた豊富な経験と、リスク管理に関する幅広い知見を、当社の取締役会および監査役会への参加等を通じて十分に発揮して頂き、当社の管理体制（コンプライアンス、コーポレートガバナンス）の充実を図って参ります。

なお、当社定款第34条第2項に基づき、当社に対する損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結することが可能であり、同氏は、平成22年6月21日付で、当社との間で当該責任限定契約の締結をしております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

(e) 金子歩

当社監査役金子歩氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

また、同氏は、株式会社ISホールディングスの取締役であります。当社と株式会社ISホールディングスは資本・業務提携契約を締結している関係にあり、また同社は当社の25.38%の株式を保有する大株主であります。

同氏には、長年にわたる豊富な取締役経験等を、当社の取締役会および監査役会への参加等を通じて十分に発揮して頂き、当社の管理体制（コンプライアンス、コーポレートガバナンス）の充実を図って参ります。

なお、当社定款第34条第2項に基づき、当社に対する損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結することが可能であり、同氏は、平成22年6月21日付で、当社との間で当該責任限定契約の締結をしております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

### 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できることを目的として、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を、定款に定めております。

### (3) 内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役会において内部統制のシステム構築の基本方針を決議し、定期的に見直しております。

(4) リスク管理体制の整備の状況

当社グループでは、事業活動を通じて、社会的責任を果たすうえでは、コンプライアンスは至極当然のことと考えております。

当社では、コンプライアンス規程に基づきコンプライアンス・プログラムを策定しております。当該プログラムに基づきコンプライアンスの推進部署である経営管理本部法務部が、月1回のコンプライアンス研修を行い、全社を通じたコンプライアンスの強化に努めております。また、組織上または営業上重要な法務的事項につきましては、経営管理本部法務部が、顧問弁護士等から意見を聞く等して、企業活動全般についての法的な確認を行っております。

(5) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の額の総額、報酬等の種別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	56,400	56,400				4
監査役(社外監査役を除く。)	1,524	1,524				1
社外役員	15,600	15,600				9

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員がいないため、記載しておりません。

役員報酬の額の決定に関する方針

役員の報酬は、各人に相応しい人材の確保・維持ならびに、業績と企業価値の向上への貢献意欲や士気を高めるインセンティブとして有効に機能し、報酬の水準は、役割・責任・業績に報いるに相当しいものとするを基本方針としており、取締役会において、その基本方針を定めております。

(6) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。



保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社アドバンスクリエイト	197	9,909	同社との協力体制構築による金融ネットワーク拡大

(当事業年度)

該当事項はありません。

保有目的が純投資である投資株式

	前事業年度	当事業年度			
	(千円)	(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	30,000	40,000			
非上場株式以外	1,825	1,355	35		4,145

#### (7) 会計監査の状況

当社は会計監査については、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けており、監査業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数および補助者の構成は、以下のとおりであります。

監査業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数

佐伯 剛

羽津 隆弘

(注) 継続監査年数については、7年以下であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 4名

#### (8) その他の事項

当社の取締役は、7名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、市場取引および株式公開買付による自己株式取得を機動的に行うため、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

当社は、株主等への機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、株主または登録質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,750		25,300	
連結子会社				
計	24,750		25,300	

## 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で、決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 806,286	1 216,301
売掛金	98,709	56,608
有価証券	150,885	200,000
販売用不動産	1 180,000	-
商品	3,517	7,309
貯蔵品	2,813	3,050
繰延税金資産	26,070	142,208
その他	53,033	110,247
貸倒引当金	34	157
流動資産合計	1,321,282	735,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,136,777	1 3,139,566
減価償却累計額	2 1,586,199	2 1,656,085
建物及び構築物(純額)	1,550,578	1,483,481
機械装置及び運搬具	39,026	38,227
減価償却累計額	33,174	34,899
機械装置及び運搬具(純額)	5,852	3,327
工具、器具及び備品	106,663	106,899
減価償却累計額	93,382	96,404
工具、器具及び備品(純額)	13,280	10,495
コース勘定	99,630	99,630
土地	1 239,143	1 239,632
リース資産	6,660	6,660
減価償却累計額	2,331	3,663
リース資産(純額)	4,329	2,997
有形固定資産合計	1,912,814	1,839,564
無形固定資産		
電話加入権	162	162
水道施設利用権	24	7
無形固定資産仮勘定	141,007	-
ソフトウェア	-	883
無形固定資産合計	141,195	1,053

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3 1,150,273	3 966,415
出資金	3 16,490	3 20,290
長期貸付金	28,000	23,332
繰延税金資産	21,787	13,563
投資不動産	1 4,651,408	1 4,455,464
減価償却累計額	3,628	114,327
投資不動産(純額)	4,647,780	4,341,136
その他	402,556	89,596
貸倒引当金	212,621	22,939
投資その他の資産合計	6,054,267	5,431,395
固定資産合計	8,108,276	7,272,013
資産合計	9,429,558	8,007,581
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	14,860	16,360
短期借入金	1 1,364,500	1 72,500
1年内返済予定の長期借入金	1 1,042,404	1 791,704
リース債務	1,422	1,433
未払金	55,094	45,447
未払法人税等	4,221	7,416
繰延税金負債	6,400	-
賞与引当金	5,667	-
その他	99,733	117,060
流動負債合計	2,594,304	1,051,922
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 3,061,342	1 3,943,600
リース債務	3,200	1,816
繰延税金負債	-	50,584
負ののれん	335,087	270,337
固定負債合計	3,399,630	4,266,338
負債合計	5,993,935	5,318,260

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,250	866,250
資本剰余金	731,250	731,250
利益剰余金	592,303	167,683
株主資本合計	2,189,803	1,765,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,673	470
その他の包括利益累計額合計	1,673	470
少数株主持分	1,244,145	924,607
純資産合計	3,435,623	2,689,321
負債純資産合計	9,429,558	8,007,581

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1,323,325	1,069,581
売上原価	3 470,886	445,511
売上総利益	852,438	624,069
販売費及び一般管理費	1 829,897	1 820,303
営業利益又は営業損失( )	22,540	196,233
営業外収益		
受取利息	2,003	1,867
受取配当金	2,675	7,551
投資有価証券売却益	289	1,592
負ののれん償却額	296,103	64,749
その他	8,119	21,073
営業外収益合計	309,191	96,833
営業外費用		
支払利息	97,377	134,048
支払手数料	16,438	12,428
貸倒引当金繰入額	21,756	830
その他	23,181	12,634
営業外費用合計	158,754	159,941
経常利益又は経常損失( )	172,978	259,341
特別利益		
固定資産売却益	-	5 57
投資有価証券売却益	-	2,741
貸倒引当金戻入額	73	5
特別利益合計	73	2,805
特別損失		
固定資産売却損	-	6 8,753
固定資産除却損	4 418	4 8,785
貸倒損失	-	142,434
投資有価証券評価損	283,948	312,274
貸倒引当金繰入額	98,309	-
過年度損益修正損	2 4,306	2 1,867
その他	-	22,005
特別損失合計	386,982	496,122
税金等調整前当期純損失( )	213,931	752,657
法人税、住民税及び事業税	13,550	7,356
法人税等調整額	18,373	62,584
法人税等合計	31,924	55,228
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	697,429
少数株主損失( )	264,262	321,956
当期純利益又は当期純損失( )	18,406	375,472

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	-	697,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,143
その他の包括利益合計	-	2,143 <sup>2</sup>
包括利益	-	699,572 <sup>1</sup>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	377,616
少数株主に係る包括利益	-	321,956



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	563,750	866,250
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	302,500	-
<b>当期変動額合計</b>	302,500	-
<b>当期末残高</b>	866,250	866,250
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	428,750	731,250
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	302,500	-
<b>当期変動額合計</b>	302,500	-
<b>当期末残高</b>	731,250	731,250
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	636,484	592,303
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	61,920	70,920
当期純利益又は当期純損失( )	18,406	375,472
連結範囲の変動	668	21,772
<b>当期変動額合計</b>	44,181	424,620
<b>当期末残高</b>	592,303	167,683
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,628,984	2,189,803
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	605,000	-
剰余金の配当	61,920	70,920
当期純利益又は当期純損失( )	18,406	375,472
連結範囲の変動	668	21,772
<b>当期変動額合計</b>	560,818	424,620
<b>当期末残高</b>	2,189,803	1,765,183

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,114	1,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,787	2,143
当期変動額合計	2,787	2,143
当期末残高	1,673	470
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	1,114	1,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,787	2,143
当期変動額合計	2,787	2,143
当期末残高	1,673	470
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,608,525	1,244,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	364,379	319,538
当期変動額合計	364,379	319,538
当期末残高	1,244,145	924,607
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,236,396	3,435,623
当期変動額		
新株の発行	605,000	-
剰余金の配当	61,920	70,920
当期純利益又は当期純損失（ ）	18,406	375,472
連結範囲の変動	668	21,772
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	361,591	321,681
当期変動額合計	199,226	746,301
当期末残高	3,435,623	2,689,321

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 ( )	213,931	752,657
減価償却費	90,101	197,469
長期前払費用償却額	2,511	4,463
負ののれん償却額	296,103	64,749
貸倒損失	-	142,434
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	120,045	947
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	2,012	5,667
受取利息及び受取配当金	4,679	9,418
支払利息	97,377	134,048
支払手数料	16,438	12,428
株式交付費	3,220	2,180
投資事業組合運用損益 ( は益 )	-	12,623
投資有価証券評価損益 ( は益 )	283,948	312,274
匿名組合投資損益 ( は益 )	3,125	6,054
固定資産売却損益 ( は益 )	-	8,696
固定資産除却損	418	8,785
事務所移転費用	-	9,382
売上債権の増減額 ( は増加 )	31,940	42,101
販売用不動産の増減額 ( は増加 )	335,536	180,000
商品の増減額 ( は増加 )	700	3,791
貯蔵品の増減額 ( は増加 )	85	-
未収消費税等の増減額 ( は増加 )	22,266	9,972
破産更生債権等の増減額 ( は増加 )	2,657	5
仕入債務の増減額 ( は減少 )	496	1,500
未払金の増減額 ( は減少 )	9,505	51,116
その他	63,382	16,192
小計	315,294	316,392
利息及び配当金の受取額	3,099	9,128
利息の支払額	92,351	132,001
支払手数料の支払額	16,876	12,428
事務所移転費用の支払額	-	9,382
法人税等の支払額又は還付額 ( は支払 )	120,012	12,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,154	159,381

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	50,000	-
有価証券の償還による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	18,893	65,220
有形固定資産の売却による収入	175	-
無形固定資産の取得による支出	-	152,569
投資不動産の取得による支出	803,223	32,434
投資不動産の売却による収入	-	216,217
長期前払費用の取得による支出	16,075	-
投資有価証券の取得による支出	130,046	25,446
投資有価証券の売却による収入	10,300	8,097
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
投資有価証券の払戻による収入	51,346	-
出資金の払込による支出	400	3,800
匿名組合出資金の払込による支出	39,000	98,153
差入保証金の差入による支出	300	24,236
差入保証金の回収による収入	350	24,107
短期貸付金の純増減額（ は増加）	-	15,000
長期貸付けによる支出	-	70,000
保険積立金の積立による支出	3,575	-
その他	-	68,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	899,341	256,976
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	594,500	1,292,000
長期借入れによる収入	1,800,000	1,188,500
長期借入金の返済による支出	245,542	556,943
リース債務の返済による支出	1,332	1,332
株式の発行による収入	601,779	-
配当金の支払額	61,480	70,493
少数株主への払戻による支出	47,400	-
少数株主への配当金の支払額	52,722	863
少数株主からの払込みによる収入	-	249,069
その他	-	1,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,398,802	485,312
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	588,615	582,907
現金及び現金同等物の期首残高	218,532	806,286
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	861	7,077
現金及び現金同等物の期末残高	806,286	216,301

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 北斗第15号投資事業有限責任組合 北斗第18号投資事業有限責任組合 北斗第19号投資事業有限責任組合 燦アセットマネージメント株式会社 株式会社グランドホテル松任 燦ストラテジックインベスト第1号投資事業有限責任組合は当連結会計年度において解散したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 一般社団法人鳥取カントリー倶楽部 大阪投資マネージメント株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 北斗第15号投資事業有限責任組合 北斗第18号投資事業有限責任組合 北斗第19号投資事業有限責任組合 燦アセットマネージメント株式会社 株式会社グランドホテル松任 鳥取カントリー倶楽部株式会社 鳥取カントリー倶楽部株式会社は平成23年3月29日設立でありますので、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 平成21年6月30日付で設立した大阪投資マネージメント株式会社につきまして、重要性が増したことから、当連結会計年度期首より連結の範囲に含めておりましたが、同社が平成22年10月22日に第三者割当増資を実施したことに伴い当社の議決権比率が低下したため、平成22年10月1日を基準日として連結の範囲から除外しております。当連結会計年度におきましては、同社の平成22年4月1日から平成22年9月30日までの6ヶ月間の業績を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 一般社団法人鳥取カントリー倶楽部</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 名称 合同会社蔵人</p> <p>(2) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社の数 2社 名称 一般社団法人鳥取カントリー倶楽部 大阪投資マネージメント株式会社 (持分法を適用しない理由) 当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社の数 1社 名称 日本プロパティ開発株式会社 (持分法を適用しない理由) 当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 名称 合同会社蔵人</p> <p>(2) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社の数 1社 名称 一般社団法人鳥取カントリー倶楽部 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社の数 2社 名称 大阪投資マネージメント株式会社 SSデベロップメント有限責任事業組合 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>北斗第15号投資事業有限責任組合の決算日は10月31日、北斗第18号投資事業有限責任組合は10月31日、北斗第19号投資事業有限責任組合は3月20日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 販売用不動産 個別法</p> <p>b 商品 主に総平均法</p> <p>c 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>a 販売用不動産 同左</p> <p>b 商品 同左</p> <p>c 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、期末に在籍している従業員に係る支給見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～8年	工具、器具及び備品	3～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	3～50年							
機械装置及び運搬具	2～8年							
工具、器具及び備品	3～20年							



項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略している。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 繰延資産(株式交付費)の処理方法 支出時に全額費用として処理しております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 負ののれんは、5年間又は10年間で均等償却しております。 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、短期的な投資からなっております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左  消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは、5年間又は10年間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、短期的な投資からなっております。	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

## 【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する一部の事務所等について、退去時の原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、現時点において移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「差入保証金」(当連結会計年度51,349千円)は、総資産額の5/100以下であるため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失( )」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの区分で独立掲起しておりました「貯蔵品の増減額( は増加)」(当連結会計年度 236千円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの区分で独立掲起しておりました「有形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度761千円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの区分で独立掲起しておりました「長期前払費用の取得による支出」(当連結会計年度 843千円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの区分で独立掲起しておりました「投資有価証券の払戻による収入」(当連結会計年度99千円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの区分で独立掲起しておりました「保険積立金の積立による支出」(当連結会計年度 1,916千円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>(販売用不動産の保有目的の変更)</p> <p>保有目的の変更により、販売用不動産から3,848,184千円を投資不動産へ振り替えております。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>株式会社グランドホテル松任については、ホテルの業務運営を委託していた業者との委託契約を解除したことに伴い、当連結会計年度よりホテルの業務運営を自社で行っておりますが、投資事業の観点より連結損益計算書上、売上及び営業費用を純額で表示しております。</p> <p>総額で表示した場合の要約連結損益計算書(営業損失まで)は以下のようになります。</p> <table border="1" data-bbox="794 757 1318 965"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>1,491,552</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>556,604</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>934,948</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>1,131,181</td> </tr> <tr> <td>営業損失</td> <td>196,233</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(千円)	売上高	1,491,552	売上原価	556,604	売上総利益	934,948	販売費及び一般管理費	1,131,181	営業損失	196,233
区分	金額(千円)												
売上高	1,491,552												
売上原価	556,604												
売上総利益	934,948												
販売費及び一般管理費	1,131,181												
営業損失	196,233												

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(担保提供資産)</p> <p>現金及び預金 57,883千円</p> <p>販売用不動産 180,000千円</p> <p>投資不動産 4,647,780千円</p> <p>建物 1,128,072千円</p> <p>土地 191,737千円</p> <hr/> <p>合計 6,205,473千円</p> <p>(担保付債務)</p> <p>短期借入金 1,252,000千円</p> <p>1年内返済予定の 長期借入金 1,032,516千円</p> <p>長期借入金 2,522,682千円</p> <hr/> <p>合計 4,807,199千円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(担保提供資産)</p> <p>現金及び預金 65,395千円</p> <p>投資不動産 4,341,136千円</p> <p>建物 1,094,933千円</p> <p>土地 192,227千円</p> <hr/> <p>合計 5,693,692千円</p> <p>(担保付債務)</p> <p>短期借入金 52,500千円</p> <p>1年内返済予定の 長期借入金 737,596千円</p> <p>長期借入金 3,389,048千円</p> <hr/> <p>合計 4,179,144千円</p>
<p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>
<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 110,000千円</p> <p>出資金 3,000千円</p>	<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 241,007千円</p> <p>投資有価証券 (その他の有価証券) 15,200千円</p> <p>(うち、共同支配企業に対する投資の金額 15,200千円)</p> <p>出資金 3,000千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">100,575千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">221,214千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">90,101千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,667千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">437千円</td> </tr> </table> <p>2 過年度損益修正損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度消費税等</td> <td style="text-align: right;">4,306千円</td> </tr> </table> <p>3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">15,511千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">207千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">210千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">418千円</td> </tr> </table>	役員報酬	100,575千円	給料手当	221,214千円	減価償却費	90,101千円	賞与引当金繰入額	5,667千円	貸倒引当金繰入額	437千円	過年度消費税等	4,306千円	売上原価	15,511千円	建物及び構築物	207千円	工具、器具及び備品	210千円		418千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">116,124千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">264,326千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,450千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">123千円</td> </tr> </table> <p>2 過年度損益修正損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度消費税等</td> <td style="text-align: right;">1,867千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,571千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">202千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,785千円</td> </tr> <p>5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">26千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57千円</td> </tr> <p>6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">8,753千円</td> </tr> </table> </table></table>	役員報酬	116,124千円	給料手当	264,326千円	減価償却費	15,450千円	貸倒引当金繰入額	123千円	過年度消費税等	1,867千円	建物及び構築物	8,571千円	機械装置及び運搬具	12千円	工具、器具及び備品	202千円		8,785千円	機械装置及び運搬具	31千円	工具、器具及び備品	26千円		57千円	投資不動産	8,753千円
役員報酬	100,575千円																																														
給料手当	221,214千円																																														
減価償却費	90,101千円																																														
賞与引当金繰入額	5,667千円																																														
貸倒引当金繰入額	437千円																																														
過年度消費税等	4,306千円																																														
売上原価	15,511千円																																														
建物及び構築物	207千円																																														
工具、器具及び備品	210千円																																														
	418千円																																														
役員報酬	116,124千円																																														
給料手当	264,326千円																																														
減価償却費	15,450千円																																														
貸倒引当金繰入額	123千円																																														
過年度消費税等	1,867千円																																														
建物及び構築物	8,571千円																																														
機械装置及び運搬具	12千円																																														
工具、器具及び備品	202千円																																														
	8,785千円																																														
機械装置及び運搬具	31千円																																														
工具、器具及び備品	26千円																																														
	57千円																																														
投資不動産	8,753千円																																														

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

- 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
- |              |           |
|--------------|-----------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 21,194千円  |
| 少数株主に係る包括利益  | 264,262 " |
| 計            | 243,068千円 |
- 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
- |              |         |
|--------------|---------|
| その他有価証券評価差額金 | 2,787千円 |
|--------------|---------|

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,700	44,400	-	59,100

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式の発行による増加 5,000株

株式分割による増加 39,400株

## 2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年2月12日取締役会決議	普通株式	-	14,300	-	14,300	-
合計			-	14,300	-	14,300	-

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成22年2月12日取締役会決議による新株予約権の増加は、発行によるものであります。

3 平成22年2月12日取締役会決議による新株予約権の権利行使条件は、「提出会社の状況」1(2)に記載のとおりであります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	26,460	1,800	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	35,460	600	平成21年9月30日	平成21年12月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,460	600	平成22年3月31日	平成22年6月22日



当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,100	-	-	59,100

### 2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年2月12日取締役会決議	普通株式	14,300	-	-	14,300	-
合計			14,300	-	-	14,300	-

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 平成22年2月12日取締役会決議による新株予約権の権利行使条件は、「提出会社の状況」1(2)に記載のとおりであります。

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月21日 定時株主総会	普通株式	35,460	600	平成22年3月31日	平成22年6月22日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	35,460	600	平成22年9月30日	平成22年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">806,286</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">806,286</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	806,286	現金及び現金同等物	806,286	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,301</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,301</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引 現物出資による関係会社株式の取得 141,007千円</p>	現金及び預金勘定	216,301	現金及び現金同等物	216,301
現金及び預金勘定	806,286								
現金及び現金同等物	806,286								
現金及び預金勘定	216,301								
現金及び現金同等物	216,301								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 40px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 40px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,656千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,493千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">33千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	2,656千円	減価償却費相当額	2,493千円	支払利息相当額	33千円	
支払リース料	2,656千円						
減価償却費相当額	2,493千円						
支払利息相当額	33千円						
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、投資事業におけるゴルフカート(車両運搬具)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>						

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として流動化・証券化ビジネスを行うための資産を確保するという目的のもと、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は、預金として保有しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の市場価格のない株式等であり、発行体の信用リスクに晒されております。

借入金は主に販売用不動産及び投資不動産の購入に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、リスク管理規程及びその他細則に従い、営業債権、投資有価証券及び長期貸付金について、コンプライアンス部及び経営管理本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、運用資産管理規程及びその他細則に従い、信用リスクを管理しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当社グループの連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、経営管理本部で個別に取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。当期は、決算期末において、取引を開始したばかりであり、今後は、月次の取引実績を経営管理本部長より取締役会に報告してまいります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経営管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	806,286	806,286	
(2) 有価証券	50,885	50,885	
(3) 投資有価証券	18,622	18,622	
資産計	875,793	875,793	
(1) 短期借入金	1,364,500	1,364,500	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	1,042,404	1,042,404	
(3) 長期借入金	3,061,342	3,061,342	
負債計	5,468,247	5,468,247	
デリバティブ取引			

### (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

##### (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 有価証券

債券は取引金融機関から掲示された価格によっております。

##### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 短期借入金及び(2) 1年内返済予定の長期借入金

支払期間が短期間(1年以内に支払い)のため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
有価証券	
非上場社債	100,000
投資有価証券	
非上場社債	100,000
優先出資証券	828,776
非上場株式	140,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	62,874

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)有価証券」及び「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
有価証券				
社債	100,000			
投資有価証券				
其他有価証券のうち 満期があるもの 社債		100,000		

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金		126,328	138,623	254,654	633,516	1,908,220

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として流動化・証券化ビジネスを行うための資産を確保するという目的のもと、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は、預金として保有しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の市場価格のない株式等であり、発行体の信用リスクに晒されております。

借入金には主に販売用不動産および投資不動産の購入に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、リスク管理規程及びその他細則に従い、営業債権、投資有価証券及び長期貸付金について、コンプライアンス部及び経営管理本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、運用資産管理規程及びその他細則に従い、信用リスクを管理しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当社グループの連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

#### 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、経営管理本部で個別に取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

#### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経営管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	216,301	216,301	
(2) 投資有価証券	1,355	1,355	
資産計	217,656	217,656	
(1) 短期借入金	72,500	72,500	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	791,704	791,704	
(3) 長期借入金	3,943,600	3,944,944	1,344
負債計	4,807,804	4,809,148	1,344
デリバティブ取引			

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 短期借入金及び(2) 1年内返済予定の長期借入金

支払期間が短期間(1年以内に支払い)のため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
有価証券	
非上場社債	200,000
投資有価証券	
優先出資証券	516,501
非上場株式	281,007
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合等への出資	167,550

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	200,000			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金		270,848	1,131,016	633,516	127,416	1,780,804



(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

区分	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,909	9,870	38
	債券	50,885	50,000	885
	その他	6,888	4,992	1,895
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,825	1,825	
合計		69,507	66,688	2,818

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合について減損処理を行い、投資有価証券評価損3,675千円を計上しております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	10,300	289	
合計	10,300	289	

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

区分	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,355	1,825	470
合計		1,355	1,825	470

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	12,612	2,741	
その他	6,584	1,592	
合計	19,197	4,334	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 複合金融商品関連

組込みデリバティブを区別して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し「(有価証券関係) 1 その他有価証券」に含めて記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	800,000	772,400	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,651,900	1,534,300	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループには退職金制度がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループには退職金制度がないため、該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成18年8月31日臨時株主総会決議	平成18年8月31日臨時株主総会決議
付与対象者の区分及び数	取締役1名及び監査役2名	従業員10名及び社外協力者3名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 132株	普通株式 330株
付与日	平成18年8月31日	平成18年8月31日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役及び監査役であることを要する。	権利行使時において、当社の従業員、取締役及び監査役であることを要する。 なお、社外協力者については、権利行使時において当社との間で協力関係があることを要する。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成20年9月1日から平成28年8月30日まで。	平成20年9月1日から平成28年8月30日まで。

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、上記に記載されたストック・オプション数は、平成20年10月1日付株式分割(株式1株につき2株)及び平成21年9月1日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載していません。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載してあります。

## ストック・オプションの数

	平成18年8月31日臨時株主総会決議	平成18年8月31日臨時株主総会決議
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	132	288
権利確定		
権利行使		
失効		30
未行使残	132	258

(注) 上記に記載されたストック・オプションの数は、平成20年10月1日付株式分割(株式1株につき2株)及び平成21年9月1日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載していません。

## 単価情報

	平成18年8月31日臨時株主総会決議	平成18年8月31日臨時株主総会決議
権利行使価格 (円)	83,334	83,334
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日) (円)		

(注) 上記に記載された権利行使価格は、平成20年10月1日付株式分割(株式1株につき2株)及び平成21年9月1日付株式分割(株式1株につき3株)による権利行使価格の調整を行っております。

## 2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 8月31日臨時株主総会決議	平成18年 8月31日臨時株主総会決議
付与対象者の区分及び数	取締役 1名及び監査役 2名	従業員10名及び社外協力者 3名
Stock・オプション数 (注)	普通株式 132株	普通株式 330株
付与日	平成18年 8月31日	平成18年 8月31日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役及び監査役であることを要する。	権利行使時において、当社の従業員、取締役及び監査役であることを要する。 なお、社外協力者については、権利行使時において当社との間で協力関係があることを要する。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成20年 9月 1日から平成28年 8月30日まで。	平成20年 9月 1日から平成28年 8月30日まで。

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、上記に記載されたStock・オプション数は、平成20年10月 1日付株式分割(株式 1株につき 2株)及び平成21年 9月 1日付株式分割(株式 1株につき 3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

Stock・オプションの数

	平成18年 8月31日臨時株主総会決議	平成18年 8月31日臨時株主総会決議
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	132	258
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残	132	258

(注) 上記に記載されたStock・オプションの数は、平成20年10月 1日付株式分割(株式 1株につき 2株)及び平成21年 9月 1日付株式分割(株式 1株につき 3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

## 単価情報

	平成18年8月31日臨時株主総会決議	平成18年8月31日臨時株主総会決議
権利行使価格 (円)	83,334	83,334
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日) (円)		

(注) 上記に記載された権利行使価格は、平成20年10月1日付株式分割(株式1株につき2株)及び平成21年9月1日付株式分割(株式1株につき3株)による権利行使価格の調整を行っております。

## 2. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りには困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 958</p> <p>賞与引当金 2,319</p> <p>繰越欠損金 24,294</p> <p>その他 513</p> <p style="text-align: right;">合計 28,085</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>匿名組合出資金 8,055</p> <p>その他 359</p> <p style="text-align: right;">合計 8,415</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 19,669</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>コース勘定 1,935</p> <p>減損損失 281,259</p> <p>減価償却超過額 189,686</p> <p>繰越欠損金 127,313</p> <p>貸倒引当金 9,761</p> <p>投資有価証券評価損 2,088</p> <p>投資不動産 8,188</p> <p>その他 1,301</p> <p style="text-align: right;">小計 621,534</p> <p>評価性引当額 598,951</p> <p style="text-align: right;">合計 22,582</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 785</p> <p>その他 9</p> <p style="text-align: right;">合計 795</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 21,787</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 760</p> <p>繰越欠損金 141,587</p> <p>その他 226</p> <p style="text-align: right;">合計 142,574</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>その他 366</p> <p style="text-align: right;">合計 366</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 142,208</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>減損損失 278,256</p> <p>減価償却超過額 191,309</p> <p>繰越欠損金 209,179</p> <p>貸倒引当金 71</p> <p>投資有価証券評価損 22,547</p> <p>投資不動産 7,753</p> <p>その他 1,301</p> <p style="text-align: right;">小計 710,420</p> <p>評価性引当額 696,856</p> <p style="text-align: right;">合計 13,563</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>匿名組合出資金 50,584</p> <p style="text-align: right;">合計 50,584</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 37,020</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失となったため、内訳の開示は省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失となったため、内訳の開示は省略しております。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

(現物出資)

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

大阪投資マネージメント株式会社

パラマウント・リゾート大阪の開発等の土地有効活用事業等

企業結合日

平成22年4月1日

企業結合の法的形式

当社が、無形固定資産仮勘定を大阪投資マネージメント株式会社へ現物出資

結合後企業の名称

大阪投資マネージメント株式会社

その他取引の概要に関する事項

当初、OSAKA ENTERTAINMENT CITY(以下、「OEC」といいます。)を唯一推進していた当社にてパラマウント・リゾート事業の開発権を持つ会社と平成20年11月20日付で契約(以下、「本契約」といいます。)を締結し、当社が本契約に基づく無形固定資産(ロイヤリティ、以下、「本資産」といいます。)を取得しておりました。

その後、平成21年6月25日付で子会社大阪投資マネージメント株式会社を設立し、同社がOECの開発主体として、事業推進を行っておりますので、今般、当社の保有する本資産を本来保有すべき同社へ現物出資したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価 141百万円

なお、大阪投資マネージメント株式会社は平成22年10月22日に第三者割当を実施しており、当社の議決権比率が低下したため、期末日現在では関連会社株式となっております。



(新設分割)

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：鳥取カントリー倶楽部吉岡温泉コース

事業の内容：ゴルフ場運営事業

企業結合日

平成23年3月29日

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、鳥取カントリー倶楽部株式会社を新設会社とする分社型新設分割であります。

結合後企業の名称

鳥取カントリー倶楽部株式会社(当社の連結子会社)

その他取引の概要に関する事項

当社は、平成18年に投資目的により、鳥取カントリー倶楽部吉岡温泉コースを事業譲渡により譲り受け、ゴルフ場運営を行ってまいりました。事業譲渡以降、当社において本件事業の自社運営を行い、現在、同事業は単独黒字を確保できる状況にあります。

当社グループ全体の事業戦略におきましても、今般の会社分割による本件事業の法人化により、各社の役割及び各社別の収益状況の更なる明確化を図ってまいります。また、当社グループ全体の管理業務における重複業務の整理を図り、間接コスト削減を進めてまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 子会社の追加取得に関する事項

取得原価 202百万円

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する一部の事務所等について、退去時の原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、現時点において移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社グループは、西日本を中心とした地域において、賃貸住宅等(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は464千円であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産		4,550,541	4,550,541	4,654,022

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、賃貸住宅の取得 803,223千円

賃貸住宅等の販売用不動産からの振替 3,750,946千円

減少は、賃貸住宅の減価償却費 3,628千円

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」にある各手法の考え方に基づいて、自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行い、または各手法の妥当性を比較考量することを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、西日本を中心とした地域において、賃貸住宅等(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は177,437千円、売却損は8,753千円であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	4,550,541	366,196	4,184,344	4,293,814

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減少は、賃貸住宅の売却 225,327千円

賃貸住宅等の減価償却費 105,071千円

自社利用の増加 57,566千円

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」にある各手法の考え方に基づいて、自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行い、または各手法の妥当性を比較考量することを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	投資事業 (千円)	アセット マネージメント 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,092,855	222,369	8,100	1,323,325		1,323,325
(2) セグメント間の 内部売上高 または振替高		103,466		103,466	(103,466)	
計	1,092,855	325,836	8,100	1,426,791	(103,466)	1,323,325
営業費用	838,913	306,233		1,145,147	155,637	1,300,784
営業利益	253,942	19,602	8,100	281,644	(259,103)	22,540
資産、減価償却 費及び資本的支出						
資産	8,548,334	303,862		8,852,196	577,362	9,429,558
減価償却費	78,673	2,710		81,383	8,717	90,101
資本的支出	1,599	4,049		5,648	487	6,136

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
 2 各区分の主な内容  
 (1) 投資事業.....自己投資業務、投資スキームの企画・設計・構築  
 (2) アセットマネージメント事業.....ストラクチャーアレンジメント受託業務、  
 アセットマネージメント受託業務  
 (3) その他の事業.....フィナンシャルアドバイザー業務、コンバージョン等の資産価値向上業務、  
 仲介業務、その他コンサルティング業務  
 3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用267,903千円であります。  
 4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、差入保証金、出資金)及び管理部門に係る資産等862,902千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、投資規範を満たす案件を対象に、SPC等を活用した投資活動を実施しており、これらのSPC等が保有する資産の管理・運用を行うとともに、フィナンシャルアドバイザー等の各種業務を行っております。

したがって、当社グループは金融技術を活用した投資商品を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「投資事業」、「アセットマネージメント事業」及び「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

「投資事業」は、自己投資業務、投資スキームの企画・設計・構築をしております。「アセットマネージメント事業」は、ストラクチャーアレンジメント受託業務、アセットマネージメント受託業務をしております。「その他の事業」は、フィナンシャルアドバイザー業務、コンバージョン等の資産価値向上業務、仲介業務、その他コンサルティング業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメン ト事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,092,855	222,369	8,100	1,323,325		1,323,325
セグメント間の内部売上 高又は振替高		103,466		103,466	103,466	
計	1,092,855	325,836	8,100	1,426,791	103,466	1,323,325
セグメント利益	253,942	19,602	8,100	281,644	259,103	22,540
セグメント資産	8,548,334	303,862		8,852,196	577,362	9,429,558
セグメント負債	4,855,747	60,000	112,500	5,028,247	440,000	5,468,247
その他の項目						
減価償却費	78,673	2,710		81,383	8,717	90,101
支払利息	89,432	665	2,940	93,038	4,339	97,377
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,599	4,049		5,648	487	6,136

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 259,103千円には、セグメント間取引消去8,800千円、報告セグメントに配分していない全社費用 267,903千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額577,362千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
  - (3) セグメント負債の調整額440,000千円には、セグメント間取引消去 60,000千円、各報告セグメントに配分していない本社の長期借入金500,000千円であります。
  - (4) 減価償却費の調整額8,717千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
  - (5) 支払利息の調整額4,339千円は、主に本社の長期借入金に係るものであります。
  - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額487千円は、本社備品の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント負債は、有利子負債（リース債務を除く）のみであります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネー ジメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	788,642	222,445	58,493	1,069,581		1,069,581
セグメント間の内部売上 高又は振替高	7,612	27,650		35,263	35,263	
計	796,255	250,096	58,493	1,104,845	35,263	1,069,581
セグメント利益又は損失 ( )	56,489	29,202	20,571	47,858	244,091	196,233
セグメント資産	7,425,774	321,286	2,126	7,749,187	258,393	8,007,581
セグメント負債	4,307,804			4,307,804	500,000	4,807,804
その他の項目						
減価償却費	114,143	3,291	83	117,518	11,557	129,075
支払利息	122,819	689	228	123,737	10,310	134,048
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,990	8,650	152,981	164,622	9,414	174,036

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 244,091千円には、セグメント間取引消去20,882千円、報告セグメントに配分していない全社費用 264,974千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額258,393千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
  - (3) セグメント負債の調整額500,000千円は、各報告セグメントに配分していない本社の長期借入金であります。
  - (4) 減価償却費の調整額11,557千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
  - (5) 支払利息の調整額10,310千円は、主に本社の長期借入金に係るものであります。
  - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,414千円は、主に本社の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 3 セグメント負債は、有利子負債（リース債務を除く）のみであります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	投資事業	アセットマネージメント事業	その他の事業	計		
(負ののれん)						
当期償却額	64,749			64,749		64,749
当期末残高	270,337			270,337		270,337

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	株式会社 I S ホール ディングス	東京都 千代田区	600,000	IT事業 及び金融業	被所有 直接 25.4	資金の借入 役員の受入	資金の借入	500,000	長期借入金	500,000

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	株式会社 I S ホール ディングス	東京都 千代田区	600,000	IT事業 及び金融業	被所有 直接 25.4	資金の借入 役員の受入	資金の借入 利息の支払	- 11,000	長期借入金 未払費用	500,000 3,646

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	37,080円 83銭	29,859円 79銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	328円 59銭	6,353円 18銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>平成21年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割致しました。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 36,913円 17銭 1株当たり 当期純利益金額 4,870円 06銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	18,406	375,472
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	18,406	375,472
期中平均株式数(株)	56,018	59,100
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：14,690株</p>	<p>新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：14,690株</p>



## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的方式、取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 大阪投資マネジメント株式会社 パラマウント・リゾート大阪の開発等の土地有効活用事業等</p> <p>(2) 企業結合の法的方式 当社が、無形固定資産仮勘定を大阪投資マネジメント株式会社へ現物出資</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 当初、パラマウント・リゾート大阪事業(以下、「本事業」といいます。)を唯一推進していた当社にてパラマウント・リゾート事業の開発権を持つ会社と平成20年11月20日付で契約(以下、「本契約」といいます。)を締結し、当社が本契約に基づく無形固定資産(ロイヤリティ、以下、「本資産」といいます。)を取得しておりました。</p> <p>その後、平成21年6月25日付で子会社大阪投資マネジメント株式会社を設立し、同社が本事業の開発主体として、事業推進を行っておりますので、今般、当社の保有する本資産を本来保有すべき同社へ現物出資したものです。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として、適正な帳簿価額で処理しております。</p> <p>3. 子会社株式の追加取得に関する事項 取得原価 141百万円</p>	

(注) 「パラマウント・リゾート大阪事業」は、「(仮称) OSAKA ENTERTAINMENT CITY」構想に名称変更しております。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,364,500	72,500	2.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,042,404	791,704	2.7	
1年以内に返済予定のリース債務	1,422	1,433		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,061,342	3,943,600	2.8	平成24年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,200	1,816		平成24年～平成27年
その他有利子負債				
合計	5,472,870	4,811,053		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	270,848	1,131,016	633,516	127,416
リース債務	1,433	366	10	5

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	228,945	187,325	449,132	204,177
税金等調整前四半期純損失( ) (千円)	111,363	573,345	43,632	24,315
四半期純損失( ) (千円)	114,209	179,663	15,100	66,500
1株当たり四半期純損失( ) (円)	1,932.47	3,039.99	255.50	1,125.21

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 652,450	1 123,863
売掛金	2 10,292	2 7,589
有価証券	50,885	-
販売用不動産	1 180,000	-
商品	3,517	-
貯蔵品	2,813	1,792
前払費用	23,584	15,321
繰延税金資産	26,070	95,738
営業貸付金	2 137,909	2 150,338
関係会社短期貸付金	60,000	-
その他	27,933	2 80,969
貸倒引当金	34	157
流動資産合計	1,175,423	475,456
固定資産		
有形固定資産		
建物	106,313	16,812
減価償却累計額	29,939	5,118
建物(純額)	76,374	11,694
構築物	12,835	-
減価償却累計額	3,574	-
構築物(純額)	9,261	-
機械及び装置	4,992	-
減価償却累計額	2,935	-
機械及び装置(純額)	2,057	-
車両運搬具	22,954	11,526
減価償却累計額	21,040	10,776
車両運搬具(純額)	1,914	750
工具、器具及び備品	10,728	7,770
減価償却累計額	8,537	6,366
工具、器具及び備品(純額)	2,191	1,403
コース勘定	99,630	-
土地	47,405	-
リース資産	6,660	-
減価償却累計額	2,331	-
リース資産(純額)	4,329	-
有形固定資産合計	243,162	13,847
無形固定資産		
電話加入権	142	142
無形固定資産仮勘定	141,007	-
ソフトウェア	-	883
無形固定資産合計	141,150	1,025

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	70,622	60,731
関係会社株式	456,326	840,188
その他の関係会社有価証券	71,833	65,824
出資金	13,000	13,000
関係会社出資金	3,000	3,000
関係会社長期貸付金	78,000	73,332
破産更生債権等	5,641	28,352 <sup>2</sup>
長期前払費用	11,266	8,355
繰延税金資産	22,360	5,810
固定化営業債権	328,043	-
投資不動産	4,671,408 <sup>1</sup>	4,475,464 <sup>1</sup>
減価償却累計額	3,718	115,487
投資不動産（純額）	4,667,689	4,359,976
その他	37,727	21,403
貸倒引当金	212,621	22,939
投資その他の資産合計	5,552,891	5,457,035
固定資産合計	5,937,203	5,471,909
資産合計	7,112,627	5,947,365
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	41,110	-
短期借入金	1,364,500 <sup>1</sup>	52,500 <sup>1</sup>
1年内返済予定の長期借入金	981,480 <sup>1</sup>	725,788 <sup>1</sup>
リース債務	1,422	-
未払金	28,221	11,205
未払費用	16,990	17,071
未払法人税等	1,979	3,949
前受金	82	-
預り金	2,821	2,574
前受収益	4,129	13,529
賞与引当金	2,389	-
その他	52,145	49,047
流動負債合計	2,497,273	875,666
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,525,118 <sup>1</sup>	3,434,632 <sup>1</sup>
リース債務	3,200	-
固定負債合計	2,528,319	3,434,632
負債合計	5,025,592	4,310,298

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,250	866,250
資本剰余金		
資本準備金	731,250	731,250
資本剰余金合計	731,250	731,250
利益剰余金		
利益準備金	8,838	15,930
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	479,023	24,107
利益剰余金合計	487,861	40,037
株主資本合計	2,085,361	1,637,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,673	470
評価・換算差額等合計	1,673	470
純資産合計	2,087,034	1,637,067
負債純資産合計	7,112,627	5,947,365

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
投資事業売上高	1 1,234,633	804,979
その他の事業売上高	600	51,693
売上高合計	1,235,233	856,673
<b>売上原価</b>		
投資事業売上原価	3 548,432	466,130
その他の事業売上原価	-	645
売上原価合計	548,432	466,775
<b>売上総利益</b>	686,800	389,897
販売費及び一般管理費	2 447,201	2 531,618
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	239,598	141,720
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,358	3,787
有価証券利息	740	193
受取配当金	295	630
投資有価証券売却益	289	1,592
業務受託料	1 27,500	1 28,965
設備賃貸料	1 4,800	-
還付消費税等	-	6,890
その他	641	7,214
営業外収益合計	37,624	49,274
<b>営業外費用</b>		
支払利息	90,765	116,942
支払手数料	16,438	12,428
貸倒引当金繰入額	21,756	830
その他	19,370	4,203
営業外費用合計	148,330	134,405
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	128,893	226,852

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	6 15
投資有価証券売却益	-	2,741
貸倒引当金戻入額	73	5
過年度損益修正益	5 5,362	-
特別利益合計	5,435	2,763
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	7 8,753
固定資産除却損	4 207	4 6,699
貸倒損失	-	142,434
投資有価証券評価損	3,675	-
貸倒引当金繰入額	98,309	-
投資事業組合運用損	21,559	33,931
過年度損益修正損	-	8 1,867
その他	-	8,483
特別損失合計	123,751	202,170
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	10,577	426,258
法人税、住民税及び事業税	519	2,616
法人税等調整額	8,065	51,971
法人税等合計	8,584	49,355
当期純利益又は当期純損失 ( )	1,992	376,903

## 【売上原価明細書】

## (1) 投資事業売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地・建物取得費		352,200	64.2	182,715	39.2
経費(物件管理費)		84,550	15.4	107,947	23.2
減価償却費		-	-	114,695	24.6
経費(物件賃借料)		37,619	6.9	37,619	8.1
アドバイザー報酬		37,000	6.7	-	-
その他		37,061	6.8	23,151	4.9
合計		548,432	100.0	466,130	100.0

## (2) その他の事業売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
その他		-	-	645	100.0
合計		-	-	645	100.0



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	563,750	866,250
当期変動額		
新株の発行	302,500	-
当期変動額合計	302,500	-
当期末残高	866,250	866,250
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	428,750	731,250
当期変動額		
新株の発行	302,500	-
当期変動額合計	302,500	-
当期末残高	731,250	731,250
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	428,750	731,250
当期変動額		
新株の発行	302,500	-
当期変動額合計	302,500	-
当期末残高	731,250	731,250
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,646	8,838
当期変動額		
剰余金の配当	6,192	7,092
当期変動額合計	6,192	7,092
当期末残高	8,838	15,930
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	545,142	479,023
当期変動額		
剰余金の配当	68,112	78,012
当期純利益又は当期純損失( )	1,992	376,903
当期変動額合計	66,119	454,915
当期末残高	479,023	24,107
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	547,788	487,861
当期変動額		
剰余金の配当	61,920	70,920
当期純利益又は当期純損失( )	1,992	376,903
当期変動額合計	59,927	447,823
当期末残高	487,861	40,037

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,540,288	2,085,361
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	605,000	-
剰余金の配当	61,920	70,920
当期純利益又は当期純損失( )	1,992	376,903
<b>当期変動額合計</b>	<b>545,072</b>	<b>447,823</b>
当期末残高	2,085,361	1,637,537
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,114	1,673
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,787	2,143
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,787</b>	<b>2,143</b>
当期末残高	1,673	470
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,114	1,673
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,787	2,143
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,787</b>	<b>2,143</b>
当期末残高	1,673	470
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,539,174	2,087,034
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	605,000	-
剰余金の配当	61,920	70,920
当期純利益又は当期純損失( )	1,992	376,903
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,787	2,143
<b>当期変動額合計</b>	<b>547,860</b>	<b>449,966</b>
当期末残高	2,087,034	1,637,067

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法によっております。(評価差 額は、全部純資産直入法により処 理し、売却原価は、移動平均法によ り算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及 びそれに類する組合への出資(金 融商品取引法第2条第2項により 有価証券とみなされるもの)につ いては、組合契約に規定される決 算報告日に応じて入手可能な最近 の決算書を基礎とし、持分相当額 を純額で取り込む方法によってお ります。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によってお ります。</p> <p>(1) 販売用不動産 個別法</p> <p>(2) 商品 主に総平均法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(1) 販売用不動産 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="555 465 901 633"> <tr><td>建物</td><td>6～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3～42年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～8年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3～20年</td></tr> </table> <p>(2)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物	6～50年	構築物	3～42年	機械及び装置	2～8年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	3～20年	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産 同左</p> <p>(2)リース資産 同左</p> <p>(3)無形固定資産 ソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>
建物	6～50年											
構築物	3～42年											
機械及び装置	2～8年											
車両運搬具	2～6年											
工具、器具及び備品	3～20年											
5 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、期末に在籍している従業員に係る支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>										

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 【重要な会計方針の変更】

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当社は、賃貸借契約に基づき使用する一部の事務所等について、退去時の原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、現時点において移転等も予定されてないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において独立掲記しておりました「未収営業貸付金利息」(当事業年度7千円)は、総資産額の1/100以下であるため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「差入保証金」(当事業年度35,752千円)は、総資産額の1/100以下であるため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において営業外費用に区分掲記しておりました「投資事業損失」(当事業年度37千円)は、営業外費用の10/100以下であるため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益に区分掲記しておりました「設備賃貸料」(当事業年度973千円)は、営業外収益の10/100以下であるため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。</p>

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(販売用不動産の保有目的の変更) 保有目的の変更により、販売用不動産から3,848,184千円を投資不動産へ振り替えております。	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<b>1 担保資産及び担保付債務</b> (担保提供資産) 現金及び預金 57,883千円 販売用不動産 180,000千円 投資不動産 4,667,689千円 合計 4,905,573千円 (担保付債務) 短期借入金 1,252,000千円 1年内返済予定の 長期借入金 974,040千円 長期借入金 1,986,458千円 合計 4,212,499千円	<b>1 担保資産及び担保付債務</b> (担保提供資産) 現金及び預金 65,395千円 投資不動産 4,359,976千円 合計 4,425,371千円 (担保付債務) 短期借入金 52,500千円 1年内返済予定の 長期借入金 679,120千円 長期借入金 2,911,300千円 合計 3,642,920千円
<b>2 関係会社に対する債権</b> 売掛金 2,537千円 営業貸付金 137,909千円	<b>2 関係会社に対する債権</b> 売掛金 4,637千円 営業貸付金 150,338千円 その他関係会社 に対する資産合計 80,638千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>1 関係会社に対する事項 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資事業売上高</td> <td style="text-align: right;">291,172千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">27,500千円</td> </tr> <tr> <td>設備賃貸料</td> <td style="text-align: right;">4,800千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">50,175千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">123,394千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">45,963千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17,810千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,389千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">437千円</td> </tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">12%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">88%</td> </tr> </table> <p>3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資事業売上原価</td> <td style="text-align: right;">15,511千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">207千円</td> </tr> </table> <p>5 過年度損益修正益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>過年度消費税等</td> <td style="text-align: right;">5,362千円</td> </tr> </table>	投資事業売上高	291,172千円	業務受託料	27,500千円	設備賃貸料	4,800千円	役員報酬	50,175千円	給料手当	123,394千円	支払報酬	45,963千円	減価償却費	17,810千円	賞与引当金繰入額	2,389千円	貸倒引当金繰入額	437千円	販売費	12%	一般管理費	88%	投資事業売上原価	15,511千円	構築物	207千円	過年度消費税等	5,362千円	<p>1 関係会社に対する事項 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">28,965千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">73,524千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">167,186千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">29,105千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">35,010千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">39,597千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,075千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">123千円</td> </tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">12%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">88%</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,699千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">8,753千円</td> </tr> </table> <p>8 過年度損益修正損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>過年度消費税等</td> <td style="text-align: right;">1,867千円</td> </tr> </table>	業務受託料	28,965千円	役員報酬	73,524千円	給料手当	167,186千円	法定福利費	29,105千円	支払手数料	35,010千円	支払報酬	39,597千円	減価償却費	12,075千円	貸倒引当金繰入額	123千円	販売費	12%	一般管理費	88%	建物	6,699千円	工具、器具及び備品	15千円	投資不動産	8,753千円	過年度消費税等	1,867千円
投資事業売上高	291,172千円																																																								
業務受託料	27,500千円																																																								
設備賃貸料	4,800千円																																																								
役員報酬	50,175千円																																																								
給料手当	123,394千円																																																								
支払報酬	45,963千円																																																								
減価償却費	17,810千円																																																								
賞与引当金繰入額	2,389千円																																																								
貸倒引当金繰入額	437千円																																																								
販売費	12%																																																								
一般管理費	88%																																																								
投資事業売上原価	15,511千円																																																								
構築物	207千円																																																								
過年度消費税等	5,362千円																																																								
業務受託料	28,965千円																																																								
役員報酬	73,524千円																																																								
給料手当	167,186千円																																																								
法定福利費	29,105千円																																																								
支払手数料	35,010千円																																																								
支払報酬	39,597千円																																																								
減価償却費	12,075千円																																																								
貸倒引当金繰入額	123千円																																																								
販売費	12%																																																								
一般管理費	88%																																																								
建物	6,699千円																																																								
工具、器具及び備品	15千円																																																								
投資不動産	8,753千円																																																								
過年度消費税等	1,867千円																																																								



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、投資事業におけるゴルフカート(車両運搬具)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1)子会社株式	446,326
(2)関連会社株式	10,000
合 計	456,326

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

## 子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1)子会社株式	599,180
(2)関連会社株式	241,007
合 計	840,188

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 804</p> <p>賞与引当金 970</p> <p>繰越欠損金 24,294</p> <p>その他 360</p> <p style="text-align: right;">合計 26,430</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>その他 359</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 26,070</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>コース勘定 1,935</p> <p>貸倒引当金 9,761</p> <p>投資有価証券評価損 2,088</p> <p>投資事業組合運用損 8,761</p> <p>その他 609</p> <p style="text-align: right;">合計 23,156</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 785</p> <p>その他 9</p> <p style="text-align: right;">合計 795</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 22,360</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 479</p> <p>繰越欠損金 95,463</p> <p>その他 161</p> <p style="text-align: right;">合計 96,104</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>その他 366</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 95,738</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>減価償却超過額 1,643</p> <p>繰越欠損金 55,022</p> <p>貸倒引当金 71</p> <p>投資事業組合運用損 22,547</p> <p>その他 609</p> <p style="text-align: right;">小計 79,895</p> <p>評価性引当額 74,084</p> <p style="text-align: right;">合計 5,810</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 5,810</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 50.6%</p> <p>税効果未認識項目 20.6%</p> <p>住民税等均等割等 24.1%</p> <p>税額控除額 17.8%</p> <p>その他 4.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 81.2%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失となったため、内訳の開示は省略しております。</p>

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

## (資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当社は、賃貸借契約に基づき使用する一部の事務所等について、退去時の原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、現時点において移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	35,313円 61銭	27,699円 96銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	35円 57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  平成21年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割致しました。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 34,901円 91銭 1株当たり 当期純利益金額 2,905円 63銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	6,377円 39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,992	376,903
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	1,992	376,903
期中平均株式数(株)	56,018	59,100
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：14,690株	新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：14,690株

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的方式、取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 大阪投資マネジメント株式会社 パラマウント・リゾート大阪の開発等の土地有効活用事業等</p> <p>(2) 企業結合の法的方式 当社が、無形固定資産仮勘定を大阪投資マネジメント株式会社へ現物出資</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 当初、パラマウント・リゾート大阪事業(以下、「本事業」といいます。)を唯一推進していた当社にてパラマウント・リゾート事業の開発権を持つ会社と平成20年11月20日付で契約(以下、「本契約」といいます。)を締結し、当社が本契約に基づく無形固定資産(ロイヤリティ、以下、「本資産」といいます。)を取得しておりました。</p> <p>その後、平成21年6月25日付で子会社大阪投資マネジメント株式会社を設立し、同社が本事業の開発主体として、事業推進を行っておりますので、今般、当社の保有する本資産を本来保有すべき同社へ現物出資したものです。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として、適正な帳簿価額で処理しております。</p> <p>3. 子会社株式の追加取得に関する事項 取得原価 141百万円</p>	

(注)「パラマウント・リゾート大阪事業」は、「(仮称)OSAKA ENTERTAINMENT CITY」構想に名称変更しております。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	たてもの株式会社	6	30,000
		日本プロパティ開発株式会社	200	10,000
		F Xプライム株式会社	5,000	1,355
		小計	5,206	41,355
計		5,206	41,355	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合出資) 北斗第16号投資事業有限責任組合	9,376
		(Limited Liability Company) Sun Asset Capital Management,LLC	10,000
		小計	19,376
計			19,376

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	106,313	7,528	97,030	16,812	5,118	7,026	11,694
構築物	12,835	1,153	13,988			837	
機械及び装置	4,992		4,992			631	
車両運搬具	22,954		11,427	11,526	10,776	675	750
工具、器具及び備品	10,728	1,769	4,728	7,770	6,366	1,416	1,403
コース勘定	99,630		99,630				
土地	47,405		47,405				
リース資産	6,660		6,660			1,332	
有形固定資産計	311,520	10,451	285,862	36,109	22,261	11,919	13,847
無形固定資産							
電話加入権	142			142			142
無形固定資産仮勘定	141,007		141,007				
ソフトウェア		1,039		1,039	155	155	883
無形固定資産計	141,150	1,039	141,007	1,181	155	155	1,025
長期前払費用	15,146	545	1,750	13,941	5,585	3,455	8,355

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物(本社改装工事)	7,528千円
構築物(ゴルフ場の揚水ポンプ取替)	1,153千円
工具、器具及び備品(本社のパソコン関連備品、ゴルフ場の冷蔵ユニットクーラー等)	1,769千円
ソフトウェア(Web会議システムのライセンス)	1,039千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

無形固定資産仮勘定(ロイヤリティを関連会社である大阪投資マネージメント株式会社へ現物出資)	141,007千円
---	-----------

3. 当期減少額のうち鳥取カントリー倶楽部株式会社を新設会社とする会社分割による減少額は、次のとおりであります。

建物	86,359千円
構築物	13,988千円
機械及び装置	4,992千円
車両運搬具	11,427千円
工具、器具及び備品	4,728千円
コース勘定	99,630千円
土地	47,405千円
リース資産	6,660千円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	212,655	988	190,506	40	23,096
賞与引当金	2,389		2,389		

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率の洗替による戻入額34千円及び債権の回収による取崩額5千円であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	53
預金	
当座預金	471
普通預金	122,196
別段預金	1,142
預金計	123,810
合計	123,863

## b 売掛金

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北斗第15号投資事業有限責任組合	2,537
大阪投資マネージメント株式会社	2,100
株式会社穴吹ハウジングサービス	2,019
M B C 開発株式会社	437
株式会社フープ	224
その他	270
計	7,589

## ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
10,292	149,052	151,755	7,589	95.0	23.1

- (注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。
- 2 回収高には会社分割に伴い、新設分割会社に承継した7,631千円を含んでおり、回収率及び滞留期間は当該金額を発生高及び回収高より控除して算出しております。



## c 貯蔵品

区分	金額(千円)
文房具等	1,792
計	1,792

## d 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
燦アセットマネージメント株式会社	210,000
鳥取カントリー倶楽部株式会社	202,854
株式会社グランドホテル松任	186,326
(関連会社株式)	
大阪投資マネージメント株式会社	241,007
計	840,188

## e 投資不動産

所在地	金額(千円)
大阪府	1,352,113
広島県	1,071,598
愛媛県	601,817
神奈川県	527,209
鹿児島県	506,485
愛知県	300,752
計	4,359,976

## 負債の部

## a 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	52,500
計	52,500

## b 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社りそな銀行	509,520
株式会社三菱東京UFJ銀行	90,000
株式会社みずほ銀行	46,668
株式会社三井住友銀行	30,000
株式会社三重銀行	27,600
その他	22,000
計	725,788

## c 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	1,065,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	789,500
株式会社三重銀行	744,800
株式会社ISホールディングス	500,000
株式会社関西アーバン銀行	312,000
その他	23,332
計	3,434,632

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日 毎年3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.sun-capitalmanagement.co.jp/">http://www.sun-capitalmanagement.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第18期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）  
平成22年6月21日近畿財務局長に提出。

#### (2)内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月21日近畿財務局長に提出。

#### (3)四半期報告書及び確認書

第19期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）  
平成22年8月13日近畿財務局長に提出。

第19期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）  
平成22年11月12日近畿財務局長に提出。

第19期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）  
平成23年2月14日近畿財務局長に提出。

#### (4)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成22年10月22日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2(新設分割)の規定に基づく臨時報告書

平成23年2月15日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年2月28日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月21日

燦キャピタルマネージメント株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 佐 伯 剛

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 羽 津 隆 弘

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている燦キャピタルマネージメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、燦キャピタルマネージメント株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成22年4月1日付で無形固定資産仮勘定を大阪投資マネージメント株式会社に現物出資した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、燦キャピタルマネージメント株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、燦キャピタルマネージメント株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月28日

燦キャピタルマネージメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 伯 剛

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽 津 隆 弘

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている燦キャピタルマネージメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、燦キャピタルマネージメント株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、燦キャピタルマネージメント株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、燦キャピタルマネージメント株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月21日

燦キャピタルマネージメント株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 伯 剛

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 羽 津 隆 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている燦キャピタルマネージメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、燦キャピタルマネージメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月1日付で無形固定資産仮勘定を大阪投資マネージメント株式会社に現物出資した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月28日

燦キャピタルマネージメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 伯 剛

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽 津 隆 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている燦キャピタルマネージメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、燦キャピタルマネージメント株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。